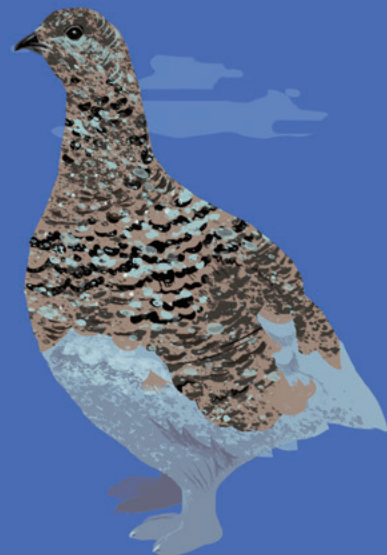
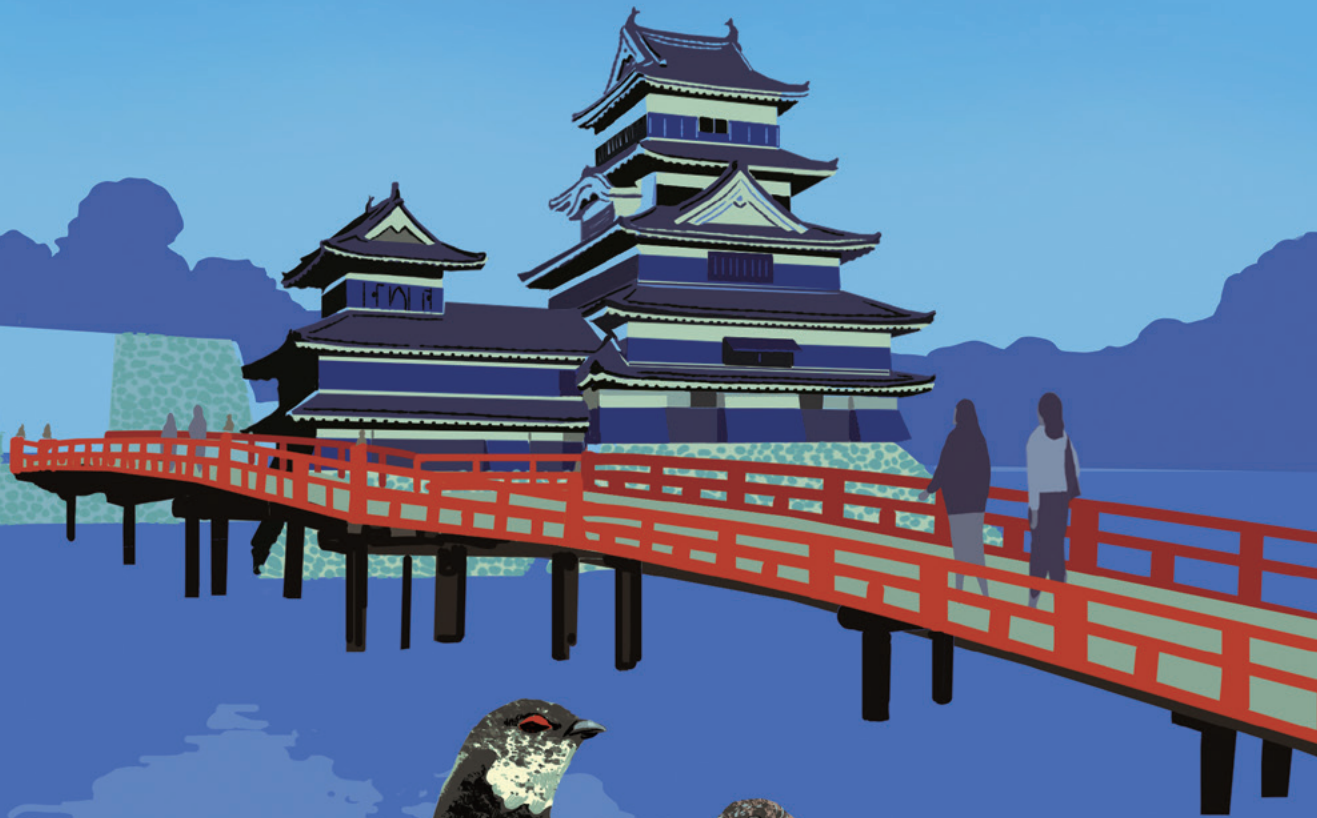


信越ポリマーグループ
サステナビリティレポート 2023

Shin-Etsu Polymer Sustainability Report 2023



INDEX

1

はじめに

- 05 財務・非財務ハイライト
- 07 トップメッセージ

2

サステナビリティ
マネジメント

- 09 サステナビリティの基本的な考え方 / サステナビリティの重要課題 / 信越ポリマーのバリューチェーン / ステークホルダーエンゲージメント
- 14 循環型経済社会の構築を目指して

3

特集

- 16 初の抗ウイルスSIAA登録製品
キッチンスタ 抗ウイルス・抗菌

4

環境

- 20 環境マネジメント / 地球温暖化対策 / 廃棄物削減・リサイクル / 化学物質管理 / 生物多様性保全の取り組み / TCFD提言に基づく情報開示

5

社会

- 37 品質の向上 / サプライチェーンマネジメント / 人財育成 / 人権尊重 / ワーク・ライフ・バランス / ダイバーシティ & インクルージョン / 労働安全衛生 / 社会貢献活動

6

ガバナンス

- 53 コーポレート・ガバナンス / 株主・投資家との対話 / コンプライアンス / リスク管理

7

おわりに

- 65 信越ポリマーグループの事業概要 / 第三者所感 / 第三者所感を受けて

1
はじめに

2
サステナビリティ
マネジメント

3
特集

4
環境

5
社会

6
ガバナンス

7
おわりに

信越ポリマーグループ企業理念

遵法に徹して公正な企業活動を行い、
技術と製品による価値を創造し、
社会と産業の発展に貢献する。

信越ポリマーグループは、安全、公正を最優先とする経営に徹し、
社会とともに成長し続ける企業を目指しています。

サステナビリティの基本方針

- 1 持続的な成長により企業価値を高め、多面的な社会貢献を行います。
- 2 安全を常に最優先とする企業活動を行います。
- 3 温室効果ガス排出量削減に貢献する事業を拡充します。
- 4 製品の開発、製造時での効率を極め、その製品供給により社会の効率化に貢献します。
- 5 生物多様性に配慮し地球環境との調和を図りながら事業活動に取り組みます。
- 6 人権の尊重と雇用における機会の均等を図り、働く人の自己実現を支援していきます。
- 7 適時そして的確な情報開示を行います。
- 8 倫理に基づいた健全で信頼される、透明性ある企業活動を行います。

企業行動規範

- 1 私たちは、信越ポリマー株式会社及びそのグループ会社の社員としての誇りと自覚をもち、遵法精神に徹し、法令や社内規程・規則等を遵守して、公正かつ透明性の高い企業活動を行い、社会から信頼される会社となるよう努めます。
- 2 私たちは、必要な企業情報を幅広く適時、適切に開示し、「開かれた企業」として、株主、投資家、顧客、地域社会等のステークホルダーはもとより、社会とのコミュニケーションを促進します。
- 3 私たちは、各国・地域の歴史・文化・慣習等を尊重し、相互信頼を基盤とした事業展開を心がけ、地域との共存をはかります。
- 4 私たちは、地球環境保全を最重要課題の一つとして認識し、その求められている社会的責務を果たすことにより、持続可能な発展を目指した循環型経済社会の構築に積極的に参画します。
- 5 私たちは、事業活動を通じて、環境に配慮した優れた性能の製品の開発・製造に努め、豊かな社会と環境保全に寄与します。また、グリーン調達を実施し、化学物質などを適切に管理し、製品に含有する物質に関する規制を遵守します。
- 6 私たちは、顧客、消費者のみなさまの要望に応え、十分満足いただける魅力ある安全で良質な製品・サービスの提供に努めます。また、お客様のプライバシーにかかわる個人情報は大切に取り扱い、情報の流出や不正な利用のないよう厳正な管理を行います。
- 7 私たちは、自由な競争原理を尊重し、常に、公正な取引を心がけます。また、顧客、消費者のみなさまと透明性の高い公正で健全な関係を築き上げます。
- 8 私たちは、従業員の人権、人格、多様性を尊重し、公平な処遇を実現するとともに、それぞれの能力・活力が発揮できるような職場環境をつくります。労働関係法令を遵守し、児童労働、強制労働等の非人道的な労働行為は行いません。
- 9 私たちは、政治・行政とは、健全かつ正常な関係を維持します。
- 10 私たちは、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体などに対しては、毅然とした態度で対処します。
- 11 私たちは、「良き企業市民」として積極的に社会貢献活動を行います。

編集方針

信越ポリマーグループは、持続可能な社会の実現につながる当社グループの活動をステークホルダーの皆様にご理解いただくためのコミュニケーションツールとして、「サステナビリティレポート」を毎年発行しています。サステナビリティの重要課題（旧CSRの重要課題）を中心とした報告とともに、ステークホルダーの皆様からの要請事項に沿った情報開示にも努めています。

2023年版の編集方針は次のとおりです。

- ① 特集では感染予防に寄与する食品用「抗ウイルス・抗菌ラップ®」を紹介します。
- ② 報告内容は「サステナビリティマネジメント」「環境」「社会」「ガバナンス」、それぞれの関わりについて体制と活動をまとめ、ステークホルダーの皆様に見やすく・わかりやすい構成に努めています。
- ③ 本報告書（英語版を含む）および詳細な環境データはホームページに掲載しています。また、新たな情報についてもホームページで提供していきます。
- ④ 2023年版の第三者所感も、上智大学の上妻義直名誉教授からご意見をいただき、今後の取り組みに役立てていきます。

[WEB サステナビリティの取り組み
https://www.shinpoly.co.jp/ja/sustainability.html](https://www.shinpoly.co.jp/ja/sustainability.html)

・報告対象期間

国内グループは2022年4月～2023年3月、海外グループは2022年1月～12月

・発行

2023年9月（前回発行：2022年9月、次回発行予定：2024年9月）

・報告対象組織

信越ポリマーグループ（詳細はP65を参照ください）

・報告対象分野

本レポートは環境保全および社会的活動分野について報告しています。当社の事業概要は会社案内をご覧ください。

・参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

「GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード
2016/2018/2019/2020/2021」

気候関連財務情報タスクフォース（TCFD）提言

・お問合せ先

信越ポリマー株式会社 経営管理本部 経営企画部

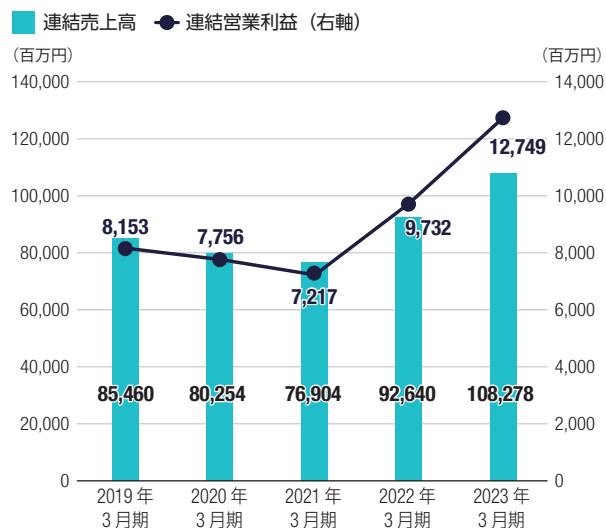
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-3 大手センタービル

TEL 03-5288-8404 FAX 03-5288-3111

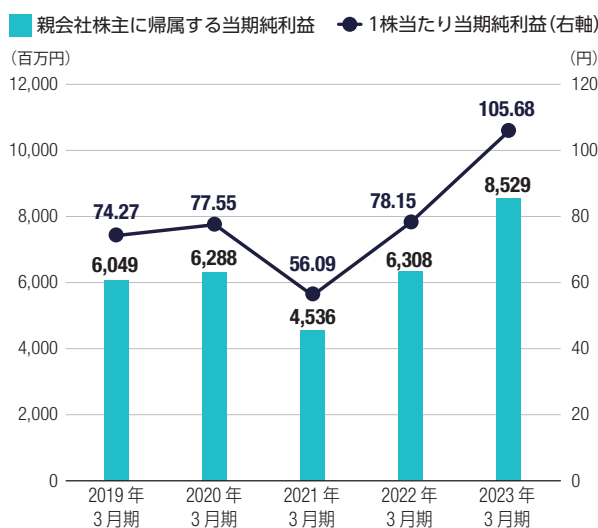
URL <https://www.shinpoly.co.jp/>

財務・非財務ハイライト

連結売上高、連結営業利益推移

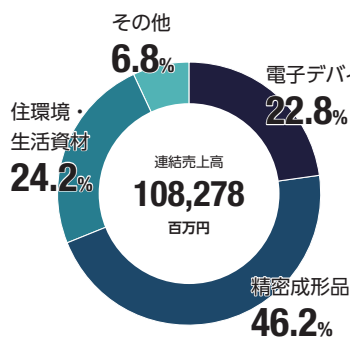


親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当期純利益推移



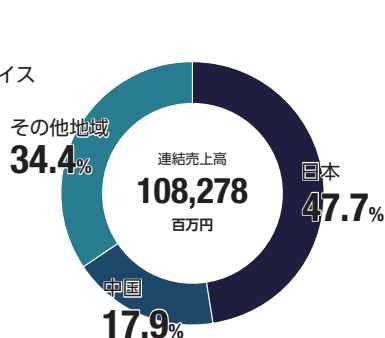
事業セグメント別

連結売上高構成比

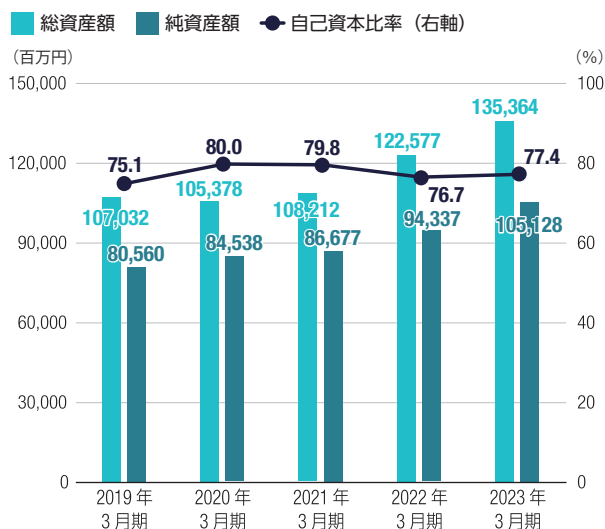


連結売上高

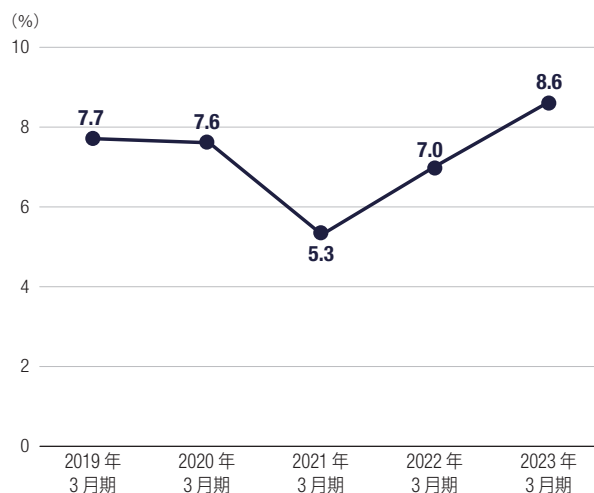
出荷先構成比



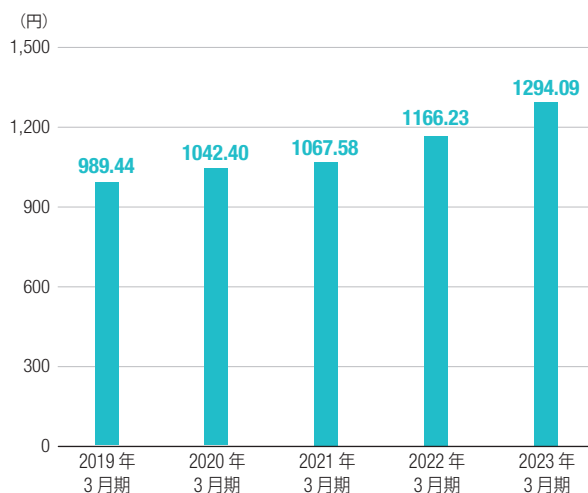
総資産額・純資産額・自己資本比率推移



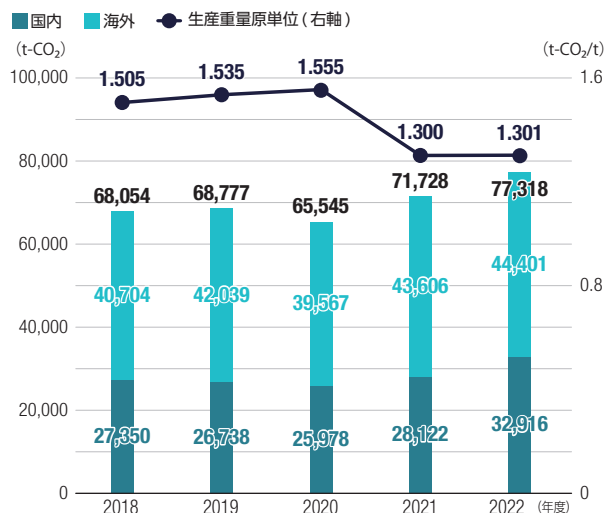
自己資本当期利益率推移



1株当たり純資産推移

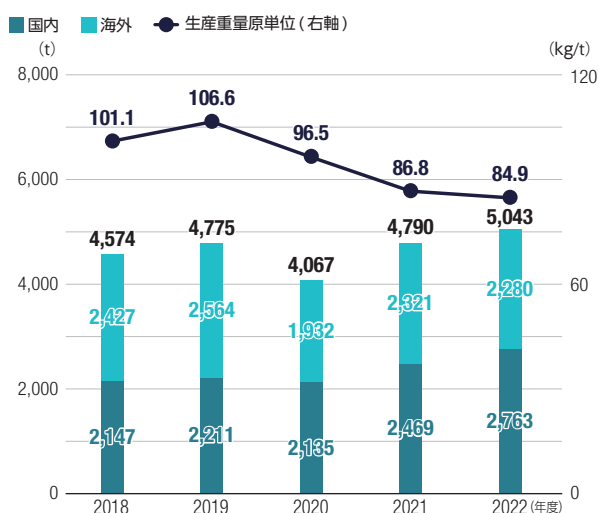


CO₂排出量・生産重量原単位推移 (全体)

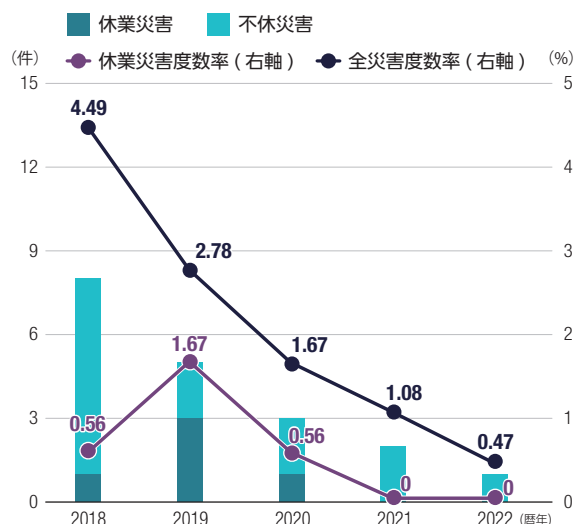


※国内と海外とでは労働災害の定義が異なるため、グラフを分けて表示しています。

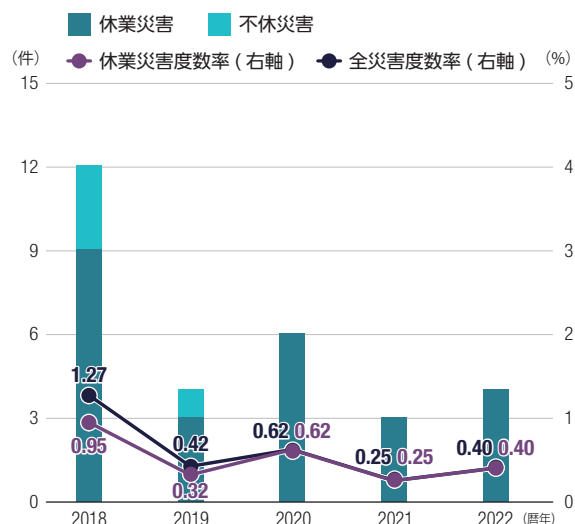
廃棄物排出量・生産重量原単位推移 (全体)



労働災害発件数・度数率推移 (国内)



労働災害発件数・度数率推移 (海外)



※国内データは、年度 (2022/4 ~ 2023/3)、海外データは、暦年 (2022/1 ~ 2022/12) を期間とした集計としています。

※四捨五入の関係で、合計が一致しないことがあります。

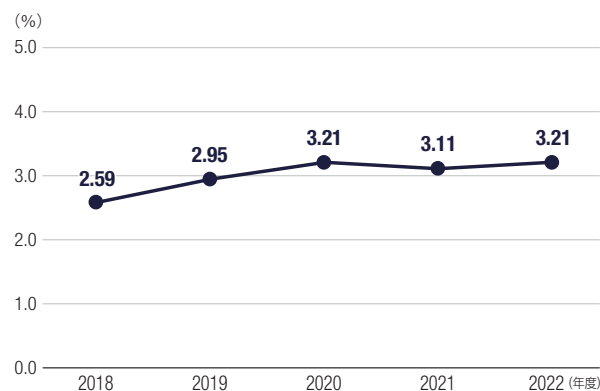
※国内：東京工場、南陽工場、児玉工場、塩尻工場、糸魚川工場、(株)キッチンスタ

※海外：蘇州信越聚有限公司、东莞信越聚有限公司、Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.、PT. Shin-Etsu Polymer Indonesia、Shin-Etsu Polymer India Pvt. Ltd.

Shin-Etsu Polymer Hungary Kft.、Hymix Co.,Ltd.

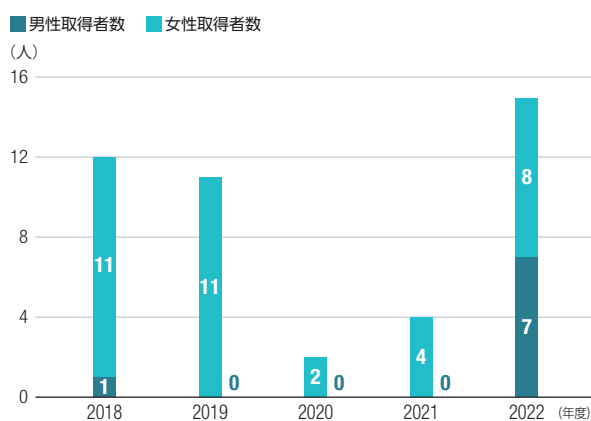
※全体：国内と海外の合算

管理職層女性比率



※数値は年度末現在

育児休暇取得者数



Top Message

社会とともに成長し続ける企業を目指し、
サステナビリティ経営を
推し進めることで
持続可能な社会の実現に貢献します

代表取締役社長

出戸 利明



さらなる企業価値向上へ、経営方針を受け継ぐ

2023年6月23日より、代表取締役社長に就任しました。新たな中期経営計画「Shin-Etsu Polymer Global & Growth 2027(SEP G&G 2027)」のスタートとともに、前社長の小野会長より大役を引き継ぐこととなり身が引き締まる思いです。私は直近10年間、営業本部長としてお客様の望む品質を実現する製品開発力の強化や安定供給を可能とするグローバルな生産体制の整備に注力し、事業成長を推し進めてきました。これからもお客様との信頼関係を重視するとともに、当社の基盤技術を活かした高付加価値製品の提供により、企業価値の向上を目指してまいります。

当社は、1960年に信越化学工業グループの樹脂加工メーカーとして発足以来、シリコンなど各種樹脂の「材料・配合」「設計」「加工プロセス」「評価・解析」を基盤とする技術の応用展開に努めてきました。現在は、お客様の多様なニーズに応え、シリコンゴムや各種プラスチックなどの素材配合技術や各種加工技術を組み合わせ、高付加価値製品を提供しています。また、企業理念に基づき、安全、公正を最優先する経営に徹し、社会とともに成長し続ける企業を目指し、事業活動を通じた省エネルギーや省資源、環境負荷低減への取り組み、SDGsなど世界共通の課題を積極的に自らの目標に取り入れるなど、より良い製品開発を追求してまいります。

さて、2022年度は、原材料価格の高騰やウクライナ情勢による国際物流の混乱などが相次ぎ、一部事業でマイナス要素となりましたが、大きく落ち込むことはなく、自動車関連事業の需要増加や半導体事業の高水準な需要が続いたことで、全体として好調に推移しました。一方、半導体関連容器で業界シェアNo.1を誇る当社は、常にマーケット要求に対応できる生産能力の確保が重要です。足元の状況に関わらず、中長期的な視点で設備の増強を進め、マーケットからの安心感の向上を目指すとともに、グローバルに事業を展開する樹脂加工メーカーとして、安定供給の役割を果たしてまいります。

サステナビリティ経営を後押しする経営基盤の強化

当社グループは2023年5月に、2023年度から5カ年の中期経営計画「SEP G&G 2027」を発表しました。社会環境が急速に変化していく中で、当社グループが事業を継続していくためには、私たちの拠りどころであるサステナビリティ経営を後押しする強靱な経営基盤の構築が欠かせません。今回の中期経営計画策定にあたっては、ESGそれぞれの領域で重要課題と目標を設定し、私たちが取り組むべきESG課題をより明確にしました。気候変動問題への対応や障がい者法定雇用率未達など、当社が抱えるESG課題へ真摯に向き合い、早急な改善を図るとともに、ステークホルダーのみなさまへの適時・的確な情報開示に努めてまいります。

特に、CO₂排出量の削減は大きな課題の一つであると認識しています。中期経営計画において、私たちは2050年カーボンニュートラルを目標に掲げました。再生可能エネルギーへの転換を主軸に、太陽光発電設備や蓄電設備の導入も視野に入れ、カーボンニュートラル実現に向けた施策の検討を進めています。

加えて、今後も社会的責任を果たしていくため、サステナビリティマネジメント体制の強化にも取り組みます。当社グループでは、サステナビリティ委員会を設置し、CO₂排出量削減目標、気候変動対応に関する審議を行っています。また、コンプライアンス委員会では、子会社を含むグループ全体の総合的なリスク管理とコンプライアンス体制の整備・運営を行っています。サステナビリティ経営のさらなる強化に向け、両委員会の活動をより活発化させるとともに、株主・投資家のみなさまとの建設的な対話を引き続き実施してまいります。

このほか、当社は2023年3月、事業を行う上での社員や取引先など、さまざまなステークホルダーのみなさまとの関係構築の方針として、「マルチステークホルダー方針」を策定しました。引き続き、開かれた会社として、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。

創造と変革を推し進める人財育成

今後も、当社グループが持続的な企業成長を実現するためには、創造と変革を推し進める人財の確保と育成が欠かせません。このため、当社グループは、社員の育成と成長を最重要課題の一つと考え、高い専門性や能力を発揮できる人財の育成に注力しています。社員一人ひとりの「学びたい」「もっと活躍したい」「キャリアアップしたい」という意識の醸成や、より高い目標への挑戦を後押しできるような職場環境の整備を進めています。具体的には、OJTを重視した現場での経験学習サイクルの確立により、絶えず学び続けられる環境づくりや、社員一人ひとりがチャレンジしやすい人事制度の構築に着手しています。また、性別や年齢などに関わらず活躍できる環境整備のため、定年後再雇用制度の充実、女性社員の活躍推進、育児・介護などライフステージにおいて働きやすい制度の拡充なども積極的に行っています。多様な経験と価値観をもつ人財を受け入れ、組織の活性化や事業の発展を図り、グループ一丸となって、さらなる企業成長を目指してまいります。

当社が世に送り出す製品は、みなさまの目に直接触れることは多くありませんが、さまざまな形で、現在の社会を支え、さらには将来の社会を築くための要請に応えています。絶えず変化する市場環境や社会環境において、当社は、サステナビリティ経営を推進することで企業基盤を強化し、事業を通じた社会課題の解決を目指すグローバル企業としての責務を果たし、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2

サステナビリティマネジメント

| | |
|-----------------------|----|
| サステナビリティマネジメント | 10 |
| 循環型経済社会の構築を目指して | 14 |

1
はじめに

2
サステナビリティ
マネジメント

3
特集

4
環境

5
社会

6
ガバナンス

7
おわりに

サステナビリティマネジメント

サステナビリティの基本的な考え方

信越ポリマーグループは、企業理念に基づき、安全、公正を最優先とする経営に徹し、社会とともに成長し続ける企業を目指しています。社会からの要請・期待に応えながら、事業を通じて社会課題の解決を目指し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

当社グループは、信越ポリマーグループの「企業理念」を上位概念とし、「サステナビリティの基本方針」および「企業行動規範」に沿った13項目の具体的な企業行動を定め、実践しています。

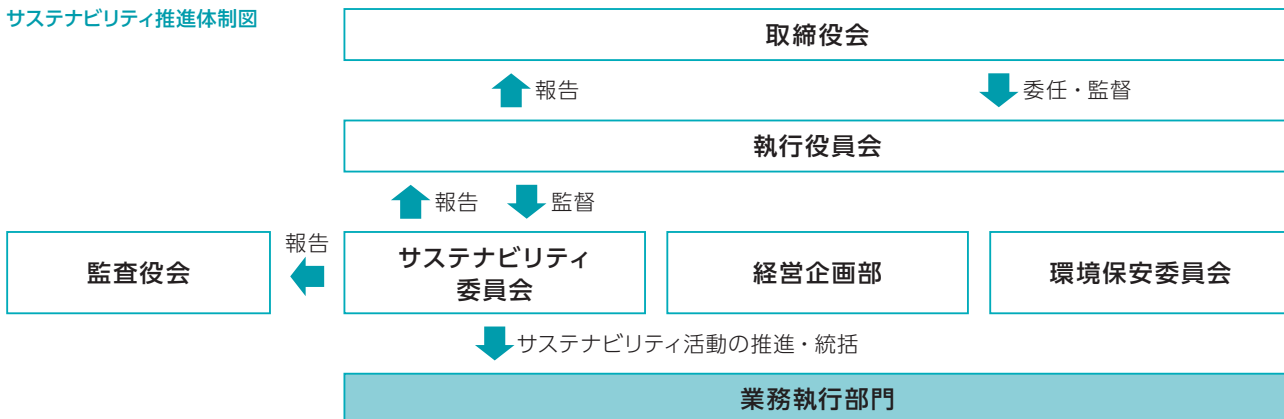
WEB 推進体制

<https://www.shinpoly.co.jp/ja/sustainability/activities/promotion.html>

● サステナビリティ推進体制

信越ポリマーグループでは、従来から担当部門および各グループ会社を主体としてサステナビリティマネジメントに取り組んでおります。サステナビリティ推進体制の下、気候関連リスクや機会を含む環境・社会課題の解決に向け、全社的な取り組みを進めています。

サステナビリティ推進体制図



● サステナビリティ研修・教育

- 気候変動リスク対応の必要性をより深く理解することを目的に、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）をテーマに役員研修会を開催しました。当社は2022年1月に「TCFD提言」に賛同し、この対応に取り組んでいます。



研修会の様子

- 社員のサステナビリティ活動への理解を深めるために、年に1回eラーニングを実施しています。2022年度は3回目となり「サステナビリティの基礎」として、気候変動を主体に実施しました。



サステナビリティの重要課題

信越ポリマーグループでは、社会の要請やステークホルダーからの期待を踏まえ、信越ポリマーグループ「サステナビリティの重要課題（旧CSRの重要課題）」を特定し、取り組みを推進しています。とくに「CSR調達の推進、原料調達の多様化」および「人間尊重、人材の育成、多様性の推進」は、小委員会を設置し、優先して活動しています。

● 2022年度の主な取り組み

各重要課題に対応した取り組みを以下のとおり実施しました。

| サステナビリティの重要課題 | 主な活動内容 | 貢献を目指すSDGs | 参照ページ |
|---------------------------------|---|------------|-------------------------------------|
| 全ての活動の礎： 法令遵守、 公正な企業活動 | <ul style="list-style-type: none"> ●eラーニング等による役員および従業員のコンプライアンス意識醸成と啓発活動 ●安全保障輸出管理の強化（特に米国エンティティリスト対応） ●内部通報制度やサプライヤーホットライン設置による不正行為の監視と防止 | | P60 ～ P61 |
| 働く人の安全の 確保と健康の促進 | <ul style="list-style-type: none"> ●各事業所における労働安全と労働環境保全活動の推進強化 ●工場監査の実施（安全衛生、防災・防火、環境、廃棄物管理、法令遵守） | | P49 ～ P50 |
| 省エネルギー、 省資源、 環境負荷の低減 | <ul style="list-style-type: none"> ●グリーン運動第7次「2021～2023年度」中期目標の達成に向けた活動の推進 ●カーボンニュートラルに向けた地球温暖化対策の検討と「指標と目標」の策定 | | P24 |
| 製品の品質の向上、 製品の安全性管理 | <ul style="list-style-type: none"> ●工場診断（品質月間）や品質不適切行為防止を目的とした監査の実施 ●QC検定等の当社グループ社員の品質力量向上活動を実施 | | P38 ～ P39 |
| CSR調達の推進、 原料調達の多様化 | <ul style="list-style-type: none"> ●取引先への当社グループのCSR調達ガイドラインの配布・公開 ●取引先調査による現状把握を実施 | | P40 ～ P41 |
| 人間尊重、 人材育成、 多様性の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ●国内外事業所での外国人就労者の雇用状況や労働環境について調査を実施 ●多様な働き方に向けた社内制度の整備や利用促進を図った | | P42 ～ P48 |
| 知的財産の 尊重と保護 | <ul style="list-style-type: none"> ●産業財産権諸規程に基づく知的財産活動により、開発等の成果を知的財産として創出し、取得した知的財産権の保護や管理、他社の知的財産の尊重等の活動の特許委員会で審議し共有した | | — |
| 社会貢献活動 | <ul style="list-style-type: none"> ●環境や社会に貢献する製品開発によるエコ・プロ推進活動や当社製品『ポリマエース®』を用いたインフラメンテナンスに関するボランティア活動を通じた地域社会との共存に取り組んだ | | P14 ～ P15、 P51 ～ P52 |
| 適時、的確な情報開示、 ステークホルダー との対話 | <ul style="list-style-type: none"> ●公正かつ適時・適切な情報開示とIR・広報活動の充実にも努めた | | P58 ～ P59 |

● 社外からの評価

当社グループは、FTSE Russellにより構築された各セクターにおいて、相対的にESGの対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックス「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されています。また、EcoVadis社のサステナビリティ評価において、「ブロンズメダル」を獲得し、対応開始以来4年連続のメダル授与となりました。



**FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index**

信越ポリマーのバリューチェーン

信越ポリマーグループは、バリューチェーン全体におよぼす環境・社会への影響を把握し、リスクと機会を特定しています。事業活動を行ううえで、優先的に取り組むべき課題を抽出し、対応しています。

| | リスク | 機会 | 該当する取り組み | 関連するSDGs |
|----|--|--|---|---|
| 上流 | 原料・資材調達 <ul style="list-style-type: none"> ●石油由来に限らず原材料の価格上昇と枯渇 ●自然災害/事故による調達停止 ●生物多様性や水リスクの間接的影響 ●有害化学物質の混入 ●潜在的な人権リスク | <ul style="list-style-type: none"> ●持続可能な原材料の使用ニーズ拡大 ●安定調達と品質確保 | <ul style="list-style-type: none"> ●資源制約に伴う調達リスクの把握と対応 ●CSR調達ガイドラインに基づいた購入 ●有害化学物質管理の徹底と適正な情報入手 ●CSR調達アンケートを通じた人権リスクの調査 |   |
| | 物流 <ul style="list-style-type: none"> ●長時間労働などによる人権侵害 ●輸送時CO₂排出の増加 ●自然災害/事故による輸送ルートの遮断 ●物流品質の低下 ●人材不足によるコスト増加 | <ul style="list-style-type: none"> ●輸送経路の多様化 ●より良質な物流品質の選択 ●安定した物流による競争優位性の確立 | <ul style="list-style-type: none"> ●モーダルシフトをさらに推進 ●車両の大型化/積載量効率の向上 ●季節要因輸送方法の検討 ●物流の効率化 ●物流におけるCO₂排出量削減 |  |
| 自社 | 生産 <ul style="list-style-type: none"> ●CO₂排出、水リスク ●自然災害/事故による生産停止 ●労働災害の発生による健康被害、操業停止、受注停止、販売停止 ●品質問題（不平等）による顧客信用の低下 | <ul style="list-style-type: none"> ●省エネ/廃棄物削減による生産性向上 ●技術・技能の蓄積/承継 ●品質の向上と品質保証体制の充実 ●製品安全の確保・向上 ●労働安全衛生の徹底による従業員のやりがい向上、安全文化の醸成・ノウハウの蓄積 | <ul style="list-style-type: none"> ●全社活動グリーン運動（省エネ・廃棄物削減）の推進 ●BCM：災害リスク管理と未然防止 ●人財の育成 ●ワーク・ライフ・バランス/ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ●労働安全衛生の向上と働きやすい職場づくり ●グローバル品質会議による改善推進 |     |
| | 使用・消費 <ul style="list-style-type: none"> ●CO₂排出量の増加 ●有害化学物質の混入 ●製品不具合によるクレーム/リコール ●製品に起因する災害 | <ul style="list-style-type: none"> ●「環境配慮・貢献製品」の提供によるビジネス機会の拡大 ●製品の機能/品質の向上、改良 | <ul style="list-style-type: none"> ●有害化学物質管理の徹底と適正な情報開示 ●「環境配慮・貢献製品」の提供 ●使用時の課題フィードバックと対応 ●安全評価情報の入手 |  |
| 下流 | リユース・リサイクル・廃棄 <ul style="list-style-type: none"> ●有害化学物質の混入 ●廃棄物排出量の増加 | <ul style="list-style-type: none"> ●資源の有効利用促進 ●「環境配慮・貢献製品」の需要拡大 | <ul style="list-style-type: none"> ●リユース対応製品の創出 ●「環境配慮・貢献製品」の提供（生分解性プラスチック/インフラ・メンテナンス製品） |  |

ステークホルダーエンゲージメント

信越ポリマーグループは、「遵法に徹して公正な企業活動を行い、技術と製品による価値を創造し、社会と産業の発展に貢献する」という企業理念、ならびにサステナビリティの基本方針のもと、重要課題を掲げています。それらの課題を解決するためには、ステークホルダーの皆様のご意見やご助言は大変貴重です。今後もさまざまなステークホルダーの皆様との対話やコミュニケーションを継続して、事業活動を展開します。なお、当社は2023年3月にマルチステークホルダー方針を策定しました。

WEB マルチステークホルダー方針

https://www.shinpoly.co.jp/ja/news/20230308/main/015/teaserItems1/04/linkList/0/link/multi_2023.pdf

| ステークホルダー | 果たすべき責任 | 主な対話方法 | 2022年度実績 |
|------------|--|--|---|
| お客様 | <ul style="list-style-type: none"> ●安心・安全な製品の提供 ●顧客満足度の向上 | <ul style="list-style-type: none"> ●営業活動での対話 ●展示会への出展 ●ウェブサイトを活用した情報開示 | <ul style="list-style-type: none"> ●『デコラップ®』が2022年度グッドデザイン賞公益財団法人(日本デザイン振興会)受賞 ●エコレールマーク公益社団法人(鉄道貨物協会)取得 ●ELECTRONICA (EU)、プラスチックジャパン、メンテナンス・レジリエンスTOKYOなど、各国での展示会参加 |
| サプライヤー・取引先 | <ul style="list-style-type: none"> ●公平・公正な取引の実現と信頼関係の構築 ●環境・社会に配慮した調達活動 | <ul style="list-style-type: none"> ●CSR調達ガイドラインの取引先への展開 ●調査票による定期的な現状調査 ●サプライヤーホットラインを通じた対話 ●品質管理監査を通じた対話 ●グリーン調達基準に準じた化学物質含有情報の調査時の意見交換 | <ul style="list-style-type: none"> ●「パートナーシップ構築宣言」の取り組み ●取引先へのサステナビリティ取り組み調査の実施 |
| 株主・投資家 | <ul style="list-style-type: none"> ●適時・的確な情報開示 ●IR・SR活動の充実 ●ESG活動の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ●株主総会 ●決算説明会 ●個別ミーティング ●事業報告書(株主通信)の発行 ●アニュアルレビュー・サステナビリティレポートの発行 ●ウェブサイトを活用した情報開示 | <ul style="list-style-type: none"> ●株主総会、決算説明会2回 ●株主総会通知3週間前発送 ●事業報告書(株主通信)の発行 ●アニュアルレビュー・サステナビリティレポート発行 ●TCFD宣言に賛同 |
| 社員 | <ul style="list-style-type: none"> ●人財の育成 ●働きやすい職場の提供 ●ワーク・ライフ・バランスへの取り組み ●ダイバーシティ&インクルージョンの推進 | <ul style="list-style-type: none"> ●人財育成プログラムの実施 ●安全衛生委員会を通じた対話 ●環境保安監査時の意見交換 ●内部通報制度による意見収集 ●社内イントラネット/社内報による情報展開 ●新型コロナウイルス 社内感染防止対策 | <ul style="list-style-type: none"> ●「マルチステークホルダー方針」:【1.従業員への還元】の策定 ●国内外事業所の環境保安監査実施 |
| 地域・社会 | <ul style="list-style-type: none"> ●地域社会との共存 ●自然環境の保全 | <ul style="list-style-type: none"> ●製品の寄付などによる社会貢献活動 ●職場体験・工場見学の受け入れ ●地域の美化活動 ●献血活動 | <ul style="list-style-type: none"> ●「マルチステークホルダー方針」:【3.ステークホルダーに関する取組】の策定 |

循環型経済社会の構築を目指して



環境配慮・貢献製品の開発

信越ポリマーグループでは、環境基本方針に基づき、環境負荷の低減や社会の課題を解決するために、持続可能な社会に貢献する取り組みとして、「環境配慮・貢献製品」制度を推進しています。また、SDGsの達成に貢献する製品開発にも努めています。

● 開発コンセプト

当社グループにおける環境配慮・貢献製品とは、新製品および既存製品においてお客様の課題を解決するものであり、また社会・環境が必要としているもの（社会的ニーズ）であることを確認したうえで、評価を行い、認定されたものをいいます。

● 評価基準

当社グループの環境負荷を低減し、環境に配慮していること、またお客様の工程削減や環境負荷低減に貢献できることを評価するため、右の7つのカテゴリーに対して97項目の評価基準を設け、評価をしています。

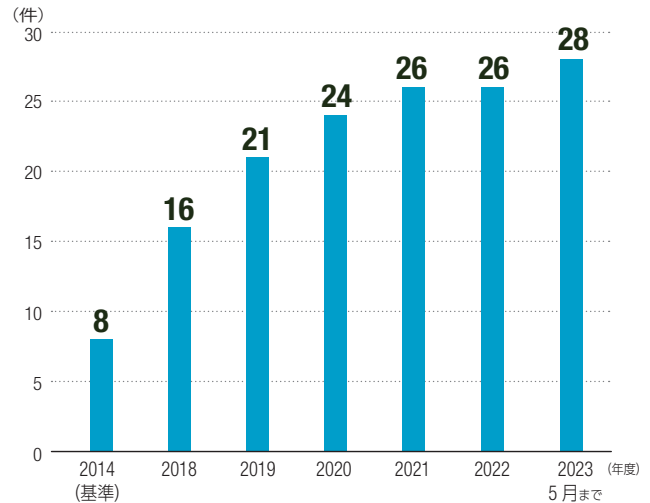
環境配慮・貢献製品評価基準

- ① 省資源
- ② 省エネルギー
- ③ 廃棄物削減
- ④ リサイクル
- ⑤ 環境汚染物質
- ⑥ 安全性
- ⑦ 生物多様性保全

● 認定（目標と結果）

グリーン運動の第7次目標（2021~2023年度）では、4件の認定を目標としています。2022年度の認定はありませんでしたが、2023年5月に2件が認定され、目標を達成しました。

認定製品群件数推移



信越ポリマーグループのSDGs貢献製品

社会の課題を解決する信越ポリマーグループのSDGs貢献製品の一部を紹介します。

| 製品名 | 環境負荷低減効果（貢献内容） | 達成するSDGs |
|--|---|---|
| ポリマエース®  | システムキッチン的人工大理石製天板とステンレス製シンクとの接合に使用される。従来工法と比較して作業時間が1/6、また加工後の一次保管場所が不要なため、作業スペースも縮小できる。 |  目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう SDGs:169ターゲット [9.4] |
| キッチンスタラップ  | 塩化ビニル樹脂の特性を生かして薄く丈夫なラップフィルムにすることで、樹脂の使用量、環境資源消費の軽減できる。また、「詰替え用ラップシリーズ」は、化粧箱の廃棄が不要となって、ゴミの発生量が抑えられる。 |  目標3 すべての人に健康と福祉を SDGs:169ターゲット [3.d] |
| トイレブース  | トイレブースの扉で指詰めなどの危険を低減できる。また、ブース利用中に異常事態（事故、急病など）が発生した際に、外側から容易にドアを解放できる。より安全、安心なトイレ空間を提供できる。 |  目標11 住み続けられるまちづくりを SDGs:169ターゲット [11.3] |
| くん蒸用シート  | 害虫被害を受けた松の木にくん蒸処理する際にかぶせるシート。材質を生分解性にすることで、使用後も環境保全に寄与する。 |  目標15 陸の豊かさを守ろう SDGs:169ターゲット [15.2] |

WEB 信越ポリマーグループのSDGs貢献製品
<https://www.shinpoly.co.jp/ja/sustainability/sdgs.html>

製品紹介

生分解性ランナークリップ



イチゴなどの作物の栽培に使われる「生分解性ランナークリップ」は、生分解性プラスチックの特性を活かして農業の現場で使用されています。紫外線や加水分解によって徐々にもろくなり、1～2年でボロボロになった後に分解され、土にすき込めば最終的には土中の微生物により水と二酸化炭素になるため、ゴミにならず、土壌に影響を及ぼしません。回収は不要となります。





3

特集

初の抗ウイルスSIAA登録製品 キッチンスタ 抗ウイルス・抗菌

営業担当、開発担当、製造担当の社員が、製品の特性や展望について語ります。
「キッチンスタ 抗ウイルス・抗菌」はラップフィルム上の
特定のウイルスを減少させ、増殖を抑制します。
株式会社キッチンスタは高い技術力を活かし、多様な時代のニーズに応えます。

サステナブルな社会の実現にキッチンスタの食品ラップで 衛生・環境課題解決を担いたい

キッチンスタは創業から50年を迎え、塩ビ食品ラップのスペシャリストとして、国内業務用小巻ラップ市場ではトップシェアを得ております。コモディティな製品に加えて、お客様の課題解決に耳を傾け、品質とコストのバランスを考えながら、培ってきた技術力で時代に求められる独自製品「抗菌ラップ」「詰替え用ラップ」「抗菌カラーラップ」「抗ウイルス・抗菌ラップ」を生み出してきました。食品ラップは保存や電子レンジ調理など私達の生活に欠かせない製品です。昨今では食への安心・安全が強く求められ、調理現場における衛生管理や環境保全に役立つ製品として、当社の独自製品がお客様からご支持をいただいています。その中でも「抗ウイルス・抗菌ラップ」は、新型コロナウイルス感染症拡大期に当社の技術でお客様に役立ちたいとの強い思いで、営業・開発・製造が一体となり、スピーディに上市し好評を得ました。

これからも食に携わるお客様の目線で当社製品がサステナブルな社会の実現を担っていきます。

営業部 部長
大沼 憲一



初の抗ウイルスSIAA登録製品

キッチニスタ 抗ウイルス・抗菌



営業部
東京営業グループ
主任
池口 博昭



開発部 開発課
課長代理
海老沼 一博



製造部 製造課
課長代理
神原 和男

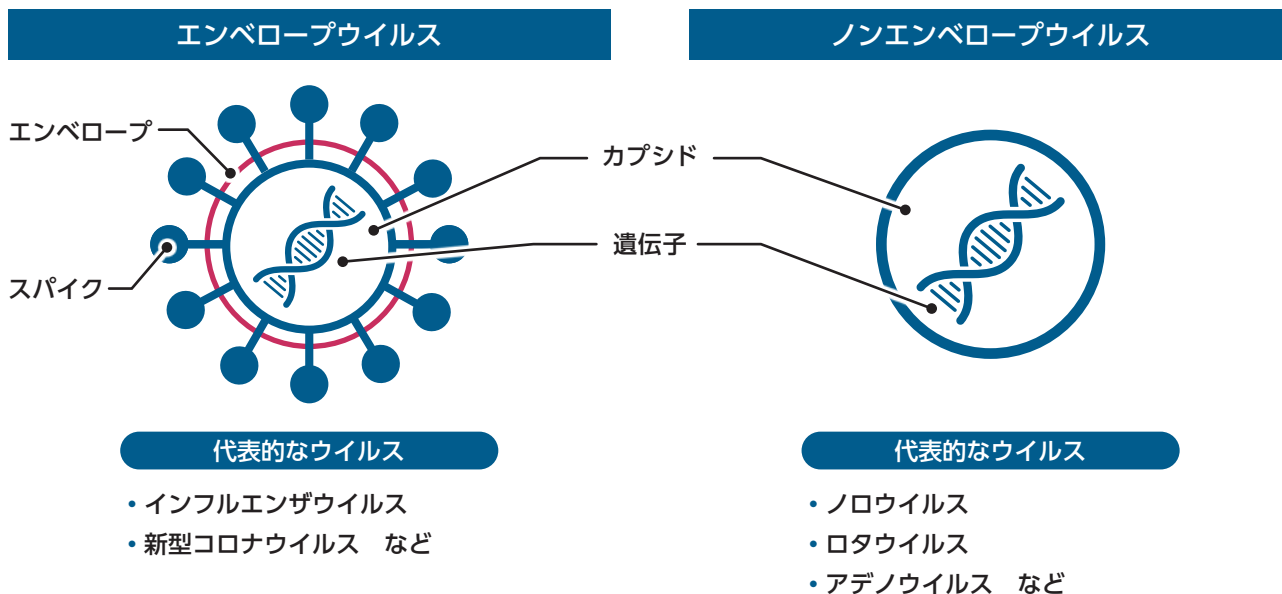
ラップとしての使い勝手はそのままに 抗ウイルスの性能を付与

——キッチニスタ 抗ウイルス・抗菌とはどのような製品ですか？

海老沼 本製品は、抗ウイルス加工品としてSIAA（抗菌製品技術協議会）にはじめて登録された食品包装用ラップフィルムです。抗菌仕様のラップフィルムはすでに販売していましたが、新型コロナウイルス感染拡大により、抗ウイルスの仕様の製品にも高い需要が生まれました。ウイルスには、インフルエンザウイルスや新型コロナウイルスが属するエンベロープウイルスとノロウイルスなどが属するノンエンベロープウイルスの大きく2種類があります。本製品は、新型コロナウイルスが属するエンベロープウイルスに対して抗ウイルスの効果を発揮し、食品を衛生的に保ちます。

池口 昨今の新型コロナウイルス感染拡大に際し、私たちの技術で何か社会に貢献できることはないかと考えたところ、営業から「ラップ自体に抗ウイルス・抗菌の機能を付与できないか」と声が上がりました。これまで、インフルエンザの流行時などに「抗ウイルス」のアイデア自体は出ていましたが、季節的な流行であり、お客様からのニーズもそこまで高くはなかったため、開発には至りませんでした。今回の新型コロナウイルスの流行は季節を問わずウイルスに対する予防に迫られたケースです。素早い開発が求められましたが、開発、製造の皆さんのおかげで、短期間で生産・販売することができました。

ウイルス構造の違い



——製品を通じて、どのような形で社会に貢献していると考えていますか？

池口 感染予防という形で社会に貢献できていると実感しています。特に、新型コロナウイルスの感染拡大により、病院や介護施設、宿泊施設、学校などは一層、衛生管理に気を配るようになりました。営業活動を通して、私たちの「キッチンスタ 抗ウイルス・抗菌」がそのような現場で実際に使ってもらっているとの報告も多くあります。また、「抗ウイルス・抗菌」である旨を目立つ形でパッケージに記載しているため、感染予防への関心が高い一般のお客様の元へも届いていると思います。これらは、SDGsの目標3「すべての人に健康と福祉を」にもつながっていると感じます。

性能、速さ、安定供給 一つも欠けてはならない

——製品に施されている工夫や強みを教えてください。

池口 やはり、SIAAマークを取得している点は大きな強みです。「抗ウイルス」とパッケージに記載して世に出すためにはSIAAの掲げる基準を満たす必要がありました。ラップフィルムへウイルスを接触させ、24時間後に計測。無加工品の100分の1以下にウイルスが減少し、試験後も効果が持続しなければ獲得できない厳しいものです。

海老沼 ウイルスは非常に小さいため、ラップフィルム全体に満遍なく抗ウイルス剤が行き渡らなければ不活性化させることができません。粉体と液状の抗ウイルス剤を用いることで、この課題をクリアしました。また、抗ウイルスの性能を付与できたとしても、今まで通りの使いやすい



ラップでなければ、お客様に不便な思いをさせてしまいます。抗ウイルス剤として何を混ぜ込むかを決定した後も、どの分量での配合が一番ラップとしての「スツと切れて適度に伸び、よく貼りつく」特性が出るか試行錯誤の連続でした。一方で、コロナ禍から生まれたニーズということもあり、いかに短い期間で製作できるかも重要です。そのため、一つ一つ試していくのではなく、一度に多くの試作品をつくり、試験を実施しました。

神原 製造としては、製品ごとに性能に差があってはいけないため、誰がいつつくっても同じ仕上がりになるようハンドリングすることが重要でした。抗ウイルス・抗菌の特性のある添加物をどれだけの量混ぜ込むのか、正しい計測が求められます。もう一つ必要な観点として安定的に供給できるかという課題もありました。抗ウイルスの基準を満たせていても、限定的にしか世に出せないのならば意味がありません。



——今後の製品の展望について教えてください。

神原 私たちの取り扱う食品包装用ラップは食と密接な関係があります。そのため、抗ウイルス・抗菌の本製品がスタンダードな社会になればお客様の衛生管理の向上に寄与できるのではないかと考えています。加えて、本製品が広く流通することでキッチンスタブランドをさらに底上げすることにもつながるのではないのでしょうか。

海老沼 現在の抗ウイルス・抗菌ラップはエンベロープウイルスに対しては、不活性化の効果があります。一方で、ノロウイルスなどのノンエンベロープウイルスには基準値を超える効果を出せていません。より広いウイルスに対し、抗ウイルス作用のある製品を開発したいと考えています。そして、まだ構想の段階ですが、接触している箇所だけでなく、空気中にも抗ウイルス・抗菌の効果が発揮される新しいラップフィルムの開発にも挑戦したいと考えています。

池口 食と密接な関係のあるラップフィルムにはまだまだ可能性があると感じています。当社には「色付き抗菌ラップ」という製品もありますが、これは誤って料理に混入した場合でも見やすくするための工夫です。このような発想が衛生管理や調理現場のさまざまな課題解決に役立つと思っています。営業としてお客様のニーズに耳を傾け、時代の流れを敏感に察知し、新製品へ反映させていきたいです。

4

環境

| | |
|----------------|----|
| 環境マネジメント | 21 |
| 地球温暖化対策 | 27 |
| 廃棄物削減・リサイクル | 29 |
| 化学物質管理 | 30 |
| 生物多様性保全の取り組み | 33 |
| TCFD提言に基づく情報開示 | 34 |



環境マネジメント

基本的な考え方

信越ポリマーグループでは環境基本方針に基づき、地球温暖化対策、省資源有効利用対策、環境負荷物質の低減対策等を課題としたグループ全社活動「グリーン運動」を推進し、環境負荷の低減による環境保全を展開しています。

環境基本方針

● 基本理念

信越ポリマーグループは、地球環境保全を経営の最重要課題の一つと認識し、その求められている社会的責務を果たすことにより、持続可能な発展を目指した循環型経済社会の構築に積極的に参画します。

行動方針

- 1 環境保全活動を効果的・継続的に推進するための組織・体制を整備します。
- 2 省資源、省エネルギー、廃棄物削減、リサイクル、環境汚染物質の適正管理について、関係する法規制等を遵守するとともに、技術的、経済的に可能な範囲で、より高い目標を定め、環境保全の目的とするところを達成します。
- 3 新製品開発の段階から、調達・生産・使用および廃棄に至る各段階での環境影響を評価し、環境負荷の低減に努めます。
- 4 事業活動が生態系に与える影響を把握・評価し、その影響を低減することにより、生物多様性の保全と持続可能な利用に努めます。
- 5 環境教育等により、全社員に対して環境基本方針の理解と、環境意識の向上を図ります。
- 6 環境保全活動の実施状況について、広く外部に情報を公開し、地域社会との共生を図ります。

WEB 環境基本方針

<https://www.shinpoly.co.jp/ja/sustainability/environment/policy.html>

全社活動：グリーン運動

当社グループは2000年4月より、「グリーン運動」を実施しています。この運動は環境に配慮した経営を目的に、会社の成長と環境保全を両立させ、環境面から企業体質の強化・改善および向上を目指すものです。ノーアイドリング運動やペーパーレス運動、また国内外生産事業所の環境マネジメント：ISO14001の認証取得、省エネ・省資源の環境パフォーマンスの向上に始まり、現在は3年を区切りに中期目標として、省エネルギー、廃棄物削減、リサイクルなどの目標を設定し、推進しています。2023年度は第7次の最終年度に当たります。

2022年度の結果はP24を参照ください。

また、各事業所の活動結果は、毎年「グリーン運動発表会」を開催し、経営層に報告するとともに、助言を受けています。

WEB グリーン運動発表会

<https://www.shinpoly.co.jp/ja/sustainability/environment/movement.html>

委員会組織



ソニーグリーンパートナー (GP) 環境品質認定事業所リスト

ソニー製品の部品・材料等に含有する物質のうち、地球環境と人体に著しい影響を持つと判断されたものが「環境管理物質」と特定され「部品・材料における環境管理物質 管理規定」に定められています。これらの基準・規定を遵守している仕入先は「ソニーグリーンパートナー」として認定されます。当社は、2003年に国内3工場が認定を受け、現在7工場が認定されています。

信越ポリマー株式会社ID：410A

| ファクトリーコード (Factory Code) | マニュファクチャラー名称 (MC Name) | 工場名称 (FC Name) | 監査期限 (Expiry Date) |
|-----------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|-----------------------|
| FC002584 | Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd. | Shiojiri Plant | 20240831 |
| FC002586 | Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd. | Kodama Plant | 20240831 |
| FC007726 | Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd. | Itoigawa Plant | 20240831 |
| FC007742 | Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd. | Tokyo Plant Production Department I | 20240831 |
| FC013450 | Suzhou Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd. | | 20240831 |
| FC014180 | Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd. | Tokyo Plant Production Department II | 20240831 |
| FC014187 | Dongguan Midas Electronic Co., Ltd. | Dongguan Midas Electronic Co., Ltd. | 20240831 |

※ 認定日：2021/05/20

環境マネジメントシステム認証取得状況

当社グループは国内外の全生産事業所でISO14001認証を取得しています。マネジメントシステムの効果的な運用により、環境法規制の遵守を基本に、環境負荷の低減や継続的な環境改善活動に取り組んでいます。

[WEB](https://www.shinpoly.co.jp/ja/sustainability/environment/management.html) 環境マネジメント「ISO認証取得一覧」

<https://www.shinpoly.co.jp/ja/sustainability/environment/management.html>

環境会計

当社グループでは、環境保全への取り組みを効果的に推進するために、環境保全コストと効果を集計しています。

環境保全コスト

(単位：百万円)

| 項目 | | 主な取り組みの内容 | 投資額 | 費用額 ^{※1} |
|--------------------------|----------------|---|------|-------------------|
| 1. 事業エリア内コスト | 1-1. 公害防止コスト | 設備定期点検、騒音・振動測定、浄化槽管理、水質測定など | 3.5 | 10.1 |
| | 1-2. 地球環境保全コスト | 高効率空調機導入、照明のLED化、装置のインバーター化、遮熱対応、省電力設備・機器への更新、電動化など | 66.0 | 54.9 |
| | 1-3. 資源循環コスト | 資源の回収・リサイクル、原燃料化処理など | 0.1 | 30.8 |
| 小計 | | | 69.5 | 95.8 |
| 2. 上・下流コスト | | 製品含有化学物質管理関係など | 0 | 2.2 |
| 3. 管理活動コスト | | EMS維持、教育、工場緑地管理、場内外清掃、水質検査など | 0 | 43.2 |
| 4. 研究開発コスト ^{※2} | | 環境配慮・貢献製品の開発など | 0 | 40.2 |
| 5. 社会活動コスト | | 協賛、募金活動、寄付など | 0 | 0.5 |
| 6. 環境損傷防止コスト | | 該当なし | 0 | 0 |
| 合計 | | | 69.5 | 182.0 |

※1 費用額 = 実際コスト - 当該活動を行わない場合のコストで、差額合計 ≤ 0 の場合はゼロとします。

※2 研究開発コストは当社基準により集計したものです。

※ 再商品化委託契約申込費用は算入していません。

※ 四捨五入の関係で小計、合計が合わないことがあります。

2022年度の投資額は69.5百万円で前年度比35百万円増、費用は182.0百万円、前年度比54.6百万円減となりました。

環境保全経済効果は、昨年同様に有価物の売却益が全体の58%程度であり、効果金額は昨年度の51.0百万円とほぼ同額でした。

環境保全経済効果

(単位：百万円)

| 項目 | 効果金額 |
|---------------|------|
| 1. エネルギー費用の削減 | 14.4 |
| 2. 廃棄物処理費用の削減 | 8.4 |
| 3. 省資源による費用削減 | 0.6 |
| 4. 有価物の売却益 | 32.3 |
| 合計 | 55.8 |

※ 四捨五入により合計値が合わない場合があります。

信越ポリマーグループ グリーン運動第7次（2021～2023年）中期目標 2022年度実績

| テーマ | 項目 | 指標 | 対象範囲 | 第7次中期目標 (2021年～2023年) | | 2022年活動・実績 | | 参照 ページ |
|---------|-----------------------------------|--|----------------|--------------------------|---------------------------------------|---|---|-----------|
| | | | | 目標年 | 目標値 | 活動 | 実績値 | |
| 地球温暖化対策 | CO ₂ 排出量 原単位の 低減 | 生産重量 原単位 (t-CO ₂ /t) | 全体 (国内+海外) | 2030年 (長期目標) | 13%低減 (2017年基準) | <ul style="list-style-type: none"> 製品歩留向上 省エネ機器導入 照明のLED化 空調設備の更新 | 1.301t-CO ₂ /t 途中経過で 11.9%低減 | P27 |
| | 原油換算 エネルギー 原単位の低減 | 生産重量 原単位 (k ℓ /t) | 国内 | 2022年 | 5年間 平均1%以上 低減 ※省エネ法の 評価基準 | | 0.3555k ℓ /t | |
| | | | 海外 | | | | 1.1456k ℓ /t | |
| 資源有効利用 | 廃棄物 排出量 原単位の 低減 | 生産重量 原単位 (kg/t) | 国内 | 2023年 | 3%低減 (2020年基準) | <ul style="list-style-type: none"> 生産歩留の向上 始動・停止時、 トラブル時の 材料ロスの削減 | 66.2kg/t 途中経過で 12.0%増加 | P29 |
| | | | 海外 | | | | 128.9kg/t 途中経過で 59.8%低減 | |
| | | | 全体 (国内+海外) | | | | 84.9kg/t 途中経過で 12.3%低減 | |
| | エミッション率 | $\frac{\text{埋立量}+\text{単純焼却量}}{\text{廃棄物総排出量}} \times 100 (\%)$ | 国内 | 2022年 | 1%未満 — | <ul style="list-style-type: none"> 埋立廃棄物の リサイクル・ 再資源化の推進 | 0.11% (達成) | |
| 海外 | 21.8% | | | | | | | |
| 環境負荷の低減 | 環境配慮・ 貢献製品の 創出 | — | 信越ポリマー グループ | 2023年 | 4件 | <ul style="list-style-type: none"> 部門と共同で 申請製品の 提案実施 | 2件 | P14 |

第25回 グリーン運動全社発表会

グリーン運動推進委員会委員長の出戸社長をはじめ役員が出席し、グリーン運動全社発表会が開催されました。冒頭、佐藤副委員長からは「グリーン運動は、中期経営計画の施策の一つとしてあげられているカーボンニュートラル達成に向けた取り組みとして、重要視されていく。生産部門の活動だけではなく、全社一丸となって今後の取り組みを推進していきたい。」との挨拶がありました。事務局の環境保安室 齊藤室長からは、2022年度の国内外の実績報告があり、続いて国内6工場の活動成果報告と質疑応答が行われました。



後列は国内工場の発表者

環境保全活動の具体的事例



空調機の更新による省エネ

東京工場 工務課
富田 雅典

東京工場では2022年度に研究開発センターの空調機（室外機、室内機）の更新を実施しました。特徴としては氷蓄熱タンク搭載型を使用することで、夜間の電力を使用して氷を製造し、昼間の冷房の電力負荷を下げるすることができます。

これにより省エネルギー法で求められている電力平準化（ピークシフト）に大きく寄与することができました。また集中管理の徹底、高効率化仕様の導入により省エネ効果として、86,486kwh/年の電力量を削減し、二酸化炭素排出量も約25t-CO₂/年を削減することができました。今後もグリーン運動の活動を通じ、省エネテーマの発掘、対策を進めていきたいと思ひます。



氷蓄熱タンク搭載型空調



「エコレールマーク」取組企業に認定

営業統括室 物流G
田村 陽司

2022年11月に、当社は国土交通省から「エコレールマーク」取組企業として認定され、併せて「ポリマラップ®」が「エコレールマーク」の認定商品となりました。この制度は、地球環境に優しい鉄道貨物輸送を一定以上利用している商品または企業に対して認定を行うもので、地球環境問題への意識向上や企業の鉄道貨物輸送へのモーダルシフトの促進を目的としています。

当社は2006年より製品輸送のモーダルシフトを進めてきましたが、今後も環境負荷低減の取り組みを推し進めていきます。

※認定商品：500km以上の陸上貨物輸送のうち30%以上を鉄道利用している商品
「ポリマラップ®」鉄道利用シェア56.5%

※認定企業：500km以上の陸上貨物輸送のうち15%以上を鉄道利用している企業
「信越ポリマー株式会社」鉄道利用シェア 28.8%



鉄道貨物協会理事長の瀬山様（左：当時）と出戸社長

事業活動に伴う環境負荷

事業活動に伴う環境負荷を正確に把握することは環境保全活動の基本であると考えています。環境保全活動を効果的・継続的に推進するため、これらの推移を確認し、環境負荷の低減を図るための計画を策定し活動しています。

INPUT (使用量)

資源・エネルギー

| 年 | 項目 | 国内 | 海外 | 全体 |
|-----------|----------------|--------|--------|--------|
| 2022 | 原油換算エネルギー (kℓ) | 14,839 | 20,261 | 35,100 |
| 2021 | | 12,696 | 20,212 | 32,908 |
| 対前年度比 (%) | | 116.9 | 100.2 | 106.7 |
| 2022 | 水 (千㎡) | 503 | 236 | 740 |
| 2021 | | 476 | 220 | 696 |
| 対前年度比 (%) | | 105.7 | 107.2 | 106.3 |
| 2022 | PRTR 対象物質 (t) | 74.58 | — | 74.58 |
| 2021 | | 95.10 | — | 95.10 |
| 対前年度比 (%) | | 76.0 | — | 76.0 |

原料

- PVC (ポリ塩化ビニル)
- シリコンゴム
- その他合成樹脂
- その他資材



信越ポリマーグループ (国内・海外)

事業活動 (樹脂成形・加工)



OUTPUT (排出量)

環境

| 年 | 項目 | 国内 | 海外 | 全体 |
|--------------|--------------------------------------|--------|--------|--------|
| 2022 | CO ₂ (t-CO ₂) | 32,916 | 44,401 | 77,318 |
| 2021 | | 28,122 | 43,606 | 71,728 |
| 対前年度比 (%) | | 117.0 | 101.8 | 107.8 |
| 2022 | 廃棄物 (t) | 2,763 | 2,280 | 5,043 |
| 2021 | | 2,469 | 2,321 | 4,790 |
| 対前年度比 (%) | | 111.9 | 98.2 | 105.3 |
| 2022 | 廃棄物リサイクル量 (t) | 2,759 | 1,783 | 4,542 |
| 2021 | | 2,466 | 1,820 | 4,286 |
| 対前年度比 (%) | | 111.9 | 98.0 | 106.0 |
| 2022 | エミッション率 (%) | 0.11 | 21.82 | 9.86 |
| 2021 | | 0.15 | 21.58 | 10.53 |
| 対前年度比 (ポイント) | | -0.04 | 0.24 | -0.19 |
| 2022 | 排水 (千㎡) | 459 | 208 | 667 |
| 2021 | | 431 | 194 | 625 |
| 対前年度比 (%) | | 106.5 | 107.2 | 106.7 |
| 2022 | PRTR対象物質 届出量 (t) | 0.107 | — | 0.107 |
| 2021 | | 0.135 | — | 0.135 |
| 対前年度比 (%) | | 79.3 | — | 79.3 |

地球温暖化対策

基本的な考え方

信越ポリマーグループでは、地球温暖化防止に貢献するため、全事業所で省エネを推進しています。省エネ推進の一つであるグリーン運動活動は、2022年度は第7次中期目標の2年目に当たり、国内外生産事業所で各種の取り組みを実施しました。物流面では、モーダルシフトや効率的な拠点運用を行うことで、省エネを推進しました。

省エネルギーの取り組み

グリーン運動第7次中期目標では、原油換算エネルギー原単位の低減として省エネ法の評価基準である「生産重量エネルギー原単位を5年間平均で1%以上低減」に取り組んできましたが、2022年度から国内と海外の生産事業所の原油換算エネルギーを合算して、全体の原単位推移を見ることにしました。

国内外の省エネ施策として、歩留改善や省エネ設備・機器への更新等を推進し、国内においては2021年度実績として省エネ優良事業者（Sクラス）になりました。

今後も引き続き省エネ対策を推し進め、全体での原単位低減を図っていきます。

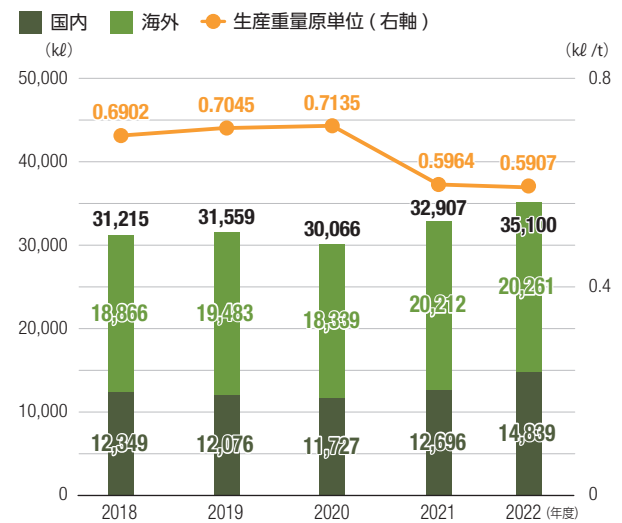
CO₂排出量低減の取り組み

グリーン運動の長期目標では、国内のCO₂排出量原単位の低減として、「生産重量CO₂排出量原単位を2017年度基準で、2030年度に13%低減」を掲げて取り組んできましたが、今年度から国内と海外を合算した全体のCO₂排出量原単位の推移を見ることにしました。

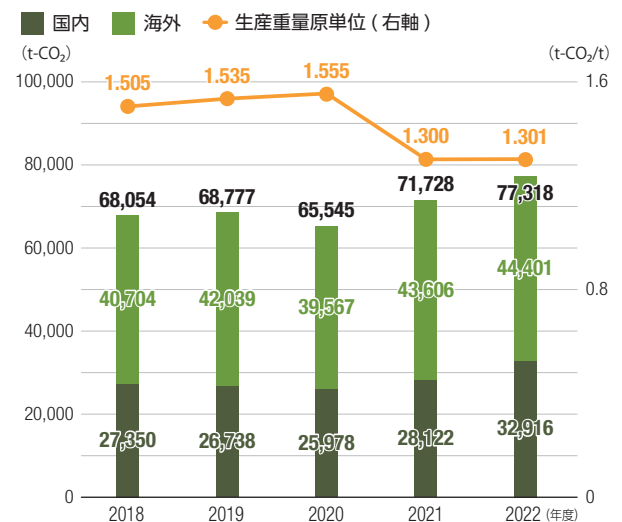
2022年度の結果は、2017年度比11.9%低減となり、省エネ対策等の効果として2021年度から低下傾向にあります。

今後は原単位ではなく、「CO₂排出量の削減」を重要課題テーマとして、種々の施策に取り組んでいきます。

原油換算エネルギー・生産重量原単位推移 (全体)



CO₂排出量・生産重量原単位推移 (全体)



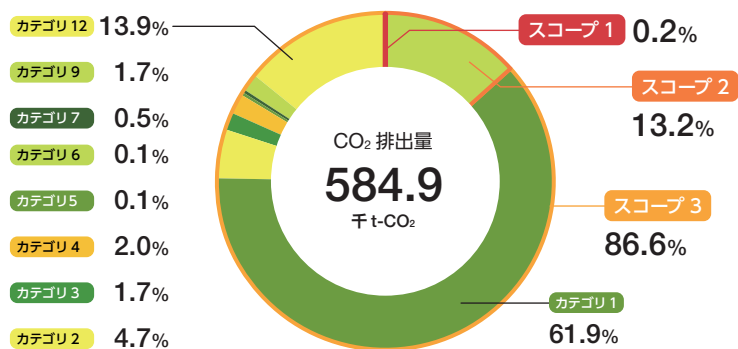
温室効果ガス排出量（スコープ1、2、3）

2022年度の当社グループの温室効果ガス排出量は、次のようになりました。

スコープ1：1.3千t-CO₂ スコープ2：77.1千t-CO₂

スコープ3：506.5千t-CO₂

スコープ3排出量はCO₂排出量の約87%を占めており、今後はサプライチェーン全体で排出量削減に取り組んでいきます。



※環境省 排出源データベース (Ver.3.3)、IDEA v2、調達先から入手した排出原単位、省エネ法（トンキロ法）を使用し算定しています。

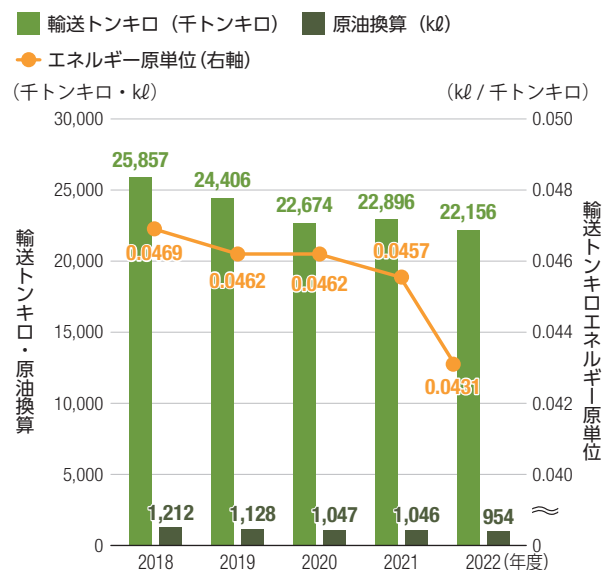
※カテゴリ1,4の算定方法を今年度変更しています。

| カテゴリ | 2022年度 (千t-CO ₂) |
|-------------------------------|------------------------------|
| スコープ1：直接排出 | 1.3 |
| スコープ2：エネルギー起源の間接排出 | 77.1 |
| スコープ3：スコープ1,2以外の間接排出 | 506.5 |
| 1 購入した製品・サービス | 362.2 |
| 2 資本財 | 27.6 |
| 3 スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動 | 9.7 |
| 4 輸送、配送（上流） | 11.6 |
| 5 事業から出る廃棄物 | 0.6 |
| 6 出張 | 0.4 |
| 7 雇用者の通勤 | 3.0 |
| 8 リース資産（上流） | — |
| 9 輸送、配送（下流） | 9.9 |
| 10 販売した製品の加工 | — |
| 11 販売した製品の使用 | — |
| 12 販売した製品の廃棄 | 81.5 |
| 13 リース資産（下流） | — |
| 14 フランチャイズ | — |
| 15 投資 | — |
| スコープ1,2,3排出量合計 | 584.9 |
| スコープ3排出量割合 | 86.6% |

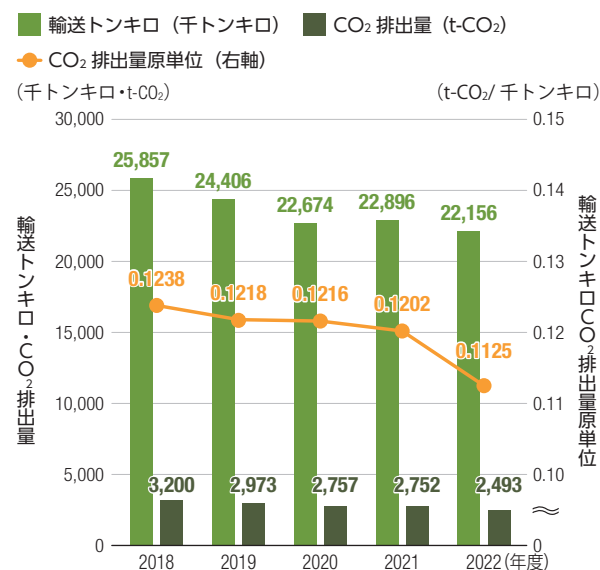
輸送に係る省エネ活動

2022年度の輸送トンキロエネルギー原単位は前年度比5.7%削減しました。原単位分母である輸送トンキロは前年度比3.2%減少し、情報機器関連や包装資材関連の倉庫間移動のモーダルシフトを推進したことによりエネルギー使用量も削減できました。この結果、省エネ法の定期報告書目標数値である5年度間平均1%以上削減を2.1%減と目標を達成しました。また、CO₂排出量も2018年度3,200t-CO₂から2022年度は2,493t-CO₂と22%削減することができました。今後もモーダルシフトを継続しながら輸送トンキロエネルギー原単位削減とCO₂排出量削減を進めていきます。

原油換算・輸送トンキロエネルギー原単位推移



CO₂排出量・輸送トンキロCO₂排出量原単位推移



廃棄物削減・リサイクル

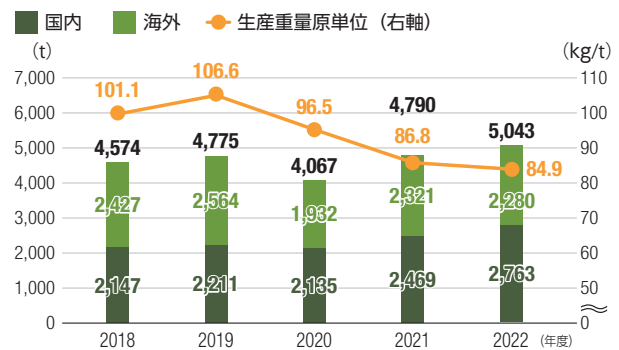
基本的な考え方

信越ポリマーグループは、「廃棄物のリサイクル促進による埋立ゼロ、単純焼却ゼロ」を合言葉に廃棄物排出量原単位とエミッション率を管理指標として、廃棄物の削減・リサイクル活動に取り組んでいます。

主な取り組み

国内外の生産事業所では先端の技術導入による製法改善を積極的に行い、歩留向上、生産性向上の成果を得ています。また、排出するに至った廃棄物に対しては、適正な処理が行われているか、廃棄物処理委託業者の現地視察・監査を定期的実施しています。

廃棄物排出量・生産重量原単位推移 (全体)



2022年度の実績

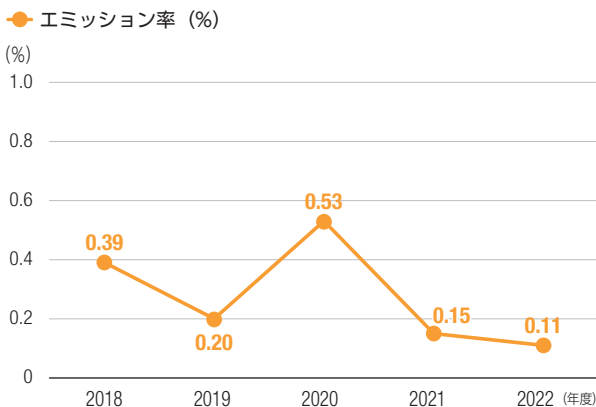
廃棄物総排出量

国内の廃棄物総排出量は2,763tで、前年に比べ11.9%増となりました。増加した理由は、(株) キッチンスタが生産事業所として加わったことが一因となっています。海外の同排出量は2,280tで、前年に比べ1.8%減となっています。結果、全体の同排出量は、前年比5.3%増の5,043tとなりました。

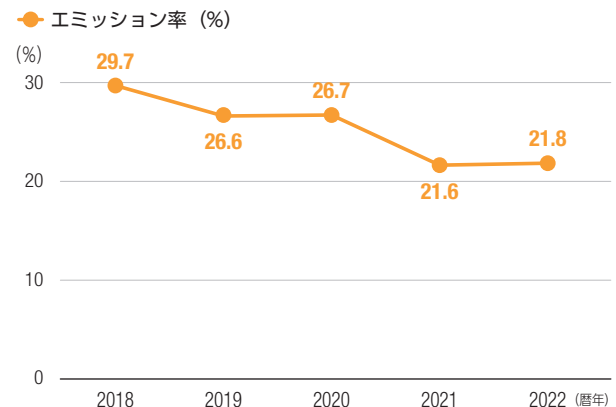
生産重量廃棄物排出量原単位

国内の生産重量廃棄物排出量原単位は66.2kg/tで、前年に比べ4.7%悪化となりました。悪化の理由は、工場の増改築に伴う生産調整の廃棄が一因となっています。一方、海外では同原単位は128.9kg/tで、前年に比べ10.7%低減しました。この理由は、連続運転による始動・停止時の材料ロスの低減や廃プラスチックのリサイクル化推進等の取り組みによるものです。結果、全体の同原単位は84.9kg/tで、前年比2.2%の低減となりました。

エミッション率推移 (国内)



エミッション率推移 (海外)



化学物質管理

基本的な考え方

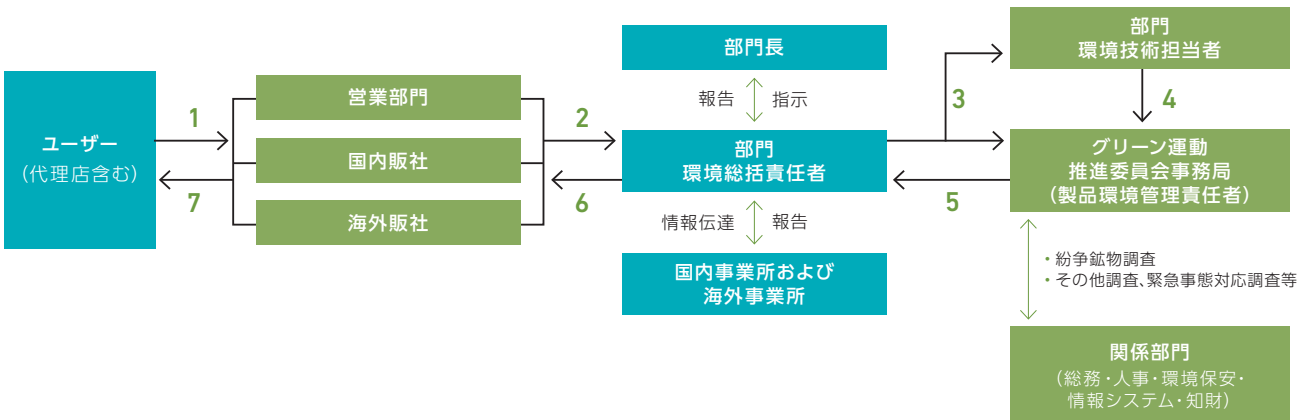
信越ポリマーグループは、環境基本方針に基づき、禁止物質および管理物質等の適正管理、調達・生産・使用および廃棄に至る各段階での環境負荷低減および生物多様性の保全のため、製品含有化学物質管理に取り組み、顧客に環境への負荷の少ない製品の提供に努めています。

化学物質管理体制の強化

● グローバル環境コミュニケーションシステム (G-環境システム)

信越ポリマーグループは顧客および製品含有化学物質管理規程の要求事項に対して、海外拠点を含む全グループを一元管理する「グローバル環境コミュニケーションシステム」を構築して対応しています。

- 1 信越ポリマーグループ「製品環境管理責任者」を定め、製品環境管理責任者は顧客からの製品環境品質についての要求事項に対して信越ポリマーグループを代表します。
- 2 各部門に「環境総括責任者」と「環境技術担当者」を定め、環境総括責任者は部門内および関連の国内・海外事業所（以下「部門」という。）における製品環境品質に係る事項を統括し、環境技術担当者は部門の製品環境品質に係る業務を担当します。
- 3 お客様へのグリーン調達調査回答書、不使用保証書、分析データ等の提出はグローバル環境コミュニケーションシステムに定めるルールに従って行います。
- 4 「製品含有化学物質管理規程」「製品含有化学物質管理基準」に従い、環境に配慮した仕入れ先様から、環境負荷の少ない物品を購入します。
- 5 お客様からの環境品質システム、紛争鉱物調査等に対しても本システムを運用して対応します。



● 製品含有化学物質管理基準

当社グループでは、製品含有化学物質管理規程に基づき、信越ポリマーグループ製品含有化学物質管理基準（第4.0版）を策定しており、これを基準に製品、購入資材も含めて化学物質管理を徹底し、重大不適合発生ゼロを目指しています。

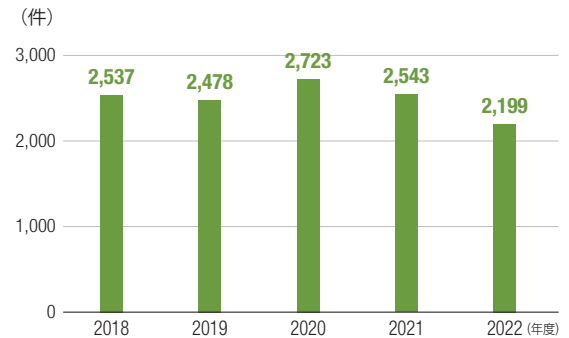
| | | |
|------|---|----------------------------|
| 禁止物質 | ①化審法 第一種特定化学物質 ②安衛法 製造等が禁止されている有害物質等 ③毒劇法 特定毒物 ④TSCA 使用禁止または制限物質（第6条） ⑤POPs規則 Annex I ⑥REACH規則 Annex XVII（制限対象物質） ⑦GADSL Reference List （Classificationが「P」「D/PJ」） | 意図的使用不可 不純物としての含有不可 |
| 管理物質 | ①ELV指令 対象物質 ②RoHS指令 対象物質 ③REACH規則 Candidate List of SVHC for Authorization（認可対象候補物質） およびAnnex XIV（認可対象物質） ④IEC62474 Declarable substance groups and declarable substances | 意図的使用不可 不純物としての含有は閾値以下可 |
| 報告物質 | GADSL Reference List （Classificationが「D」） | 報告のみ |

 信越ポリマーグループ「製品含有化学物質管理基準」
<https://www.shinpoly.co.jp/ja/sustainability/environment/chemical.html>

● 製品含有化学物質調査件数

当社グループでは2000年より製品含有化学物質調査を実施しており、近年では2,000件/年を上回る製品含有化学物質調査依頼があり、グローバル環境コミュニケーションシステムに則り調査結果の報告を行っています。尚、2022年度においても重大不適合の発生はありませんでした。

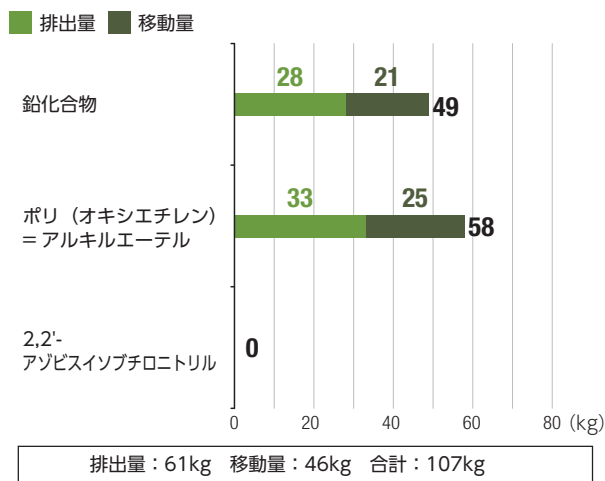
製品含有化学物質調査件数年次推移



PRTR対象物質の排出量・移動量の管理

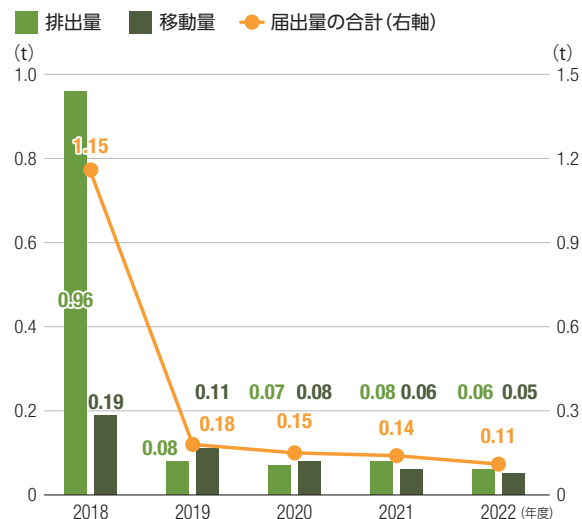
東京工場、南陽工場、児玉工場の3事業所で届出を行いました。届出量は2物質の合計で107kg（排出量61kg、移動量46kg）で、そのうち、特定第1種指定化学物質の鉛化合物（PVC製品の鉛系安定剤）については49kg（排出量28kg、移動量21kg）でした。

PRTR届出実績



※届出量＝排出量＋移動量

PRTR届出合計実績推移



大気へのVOC排出量管理

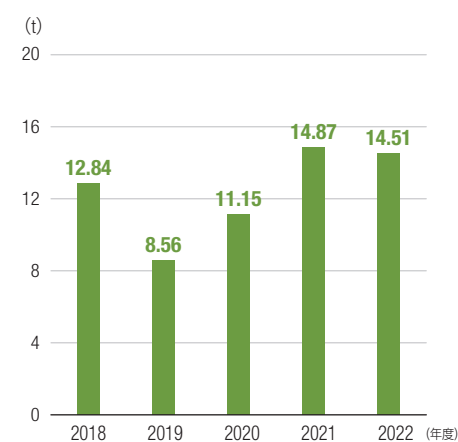
国内の2022年度の大気への総排出量(t/年)は14.51tとなり、前年14.87tに対して約2.4%減でした。

排出対象物質は下表の9物質です。

単位：t

| 対象9物質 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
|-----------|--------------|-------------|--------------|--------------|--------------|
| エタノール | 8.87 | 6.71 | 9.02 | 10.40 | 11.37 |
| エチルベンゼン | 0.02 | 0.03 | 0.01 | 0.07 | 0.18 |
| キシレン | 0.02 | 0.05 | 0.03 | 0.20 | 0.13 |
| トルエン | 1.18 | 0.99 | 1.25 | 1.37 | 0.80 |
| アセトン | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.24 | 0.22 |
| 酢酸エチル | 0.04 | 0.03 | 0.04 | 0.02 | 0.04 |
| 酢酸ブチル | 2.36 | 0.40 | 0.50 | 0.40 | 1.19 |
| プロピルアルコール | 0.35 | 0.35 | 0.30 | 0.47 | 0.58 |
| メチルエチルケトン | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 1.71 | 0.00 |
| 合計 | 12.84 | 8.56 | 11.15 | 14.87 | 14.51 |

VOC9物質の大気総排出量推移



生物多様性保全の取り組み

基本的な考え方

信越ポリマーグループでは、生物多様性保全に影響する地球温暖化対策、資源有効利用、化学物質管理の徹底、水資源の有効利用や汚染防止に取り組み環境負荷の低減に努めています。

水資源の保全

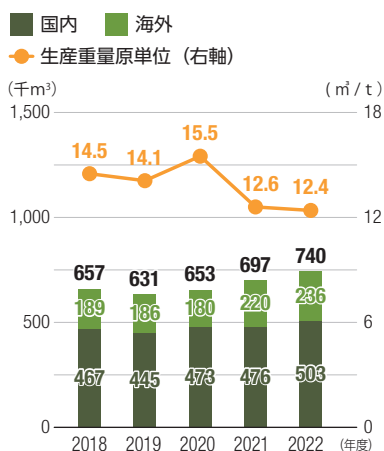
気候変動の影響で、世界規模での水不足が深刻化しており、水リスクへの対応が求められています。当社グループでは、水資源の適正な管理、排水処理の実施、効率的な水利用を推進しています。

● 効率的な水使用

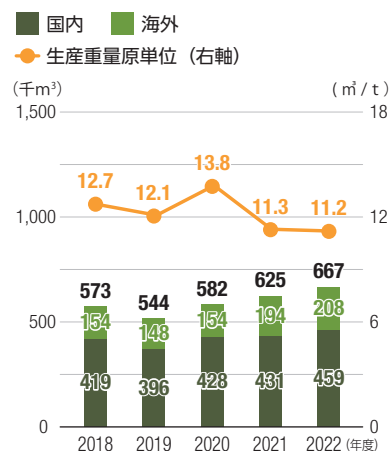
半導体関連製品の増産等に伴い国内、海外全体の用水使用量は前年比106%となりましたが、効率の良い水利用が図れたために原単位は前年比98%となりました。全体の排水量は、前年比107%でしたが、原単位は前年比99%でした。

また循環水量は、前年比101%で、原単位は前年比94%でした。

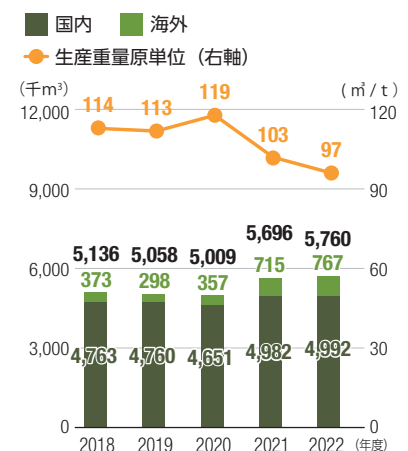
用水量推移 (全体)



排水量推移 (全体)



循環水量推移 (全体)



● 大気汚染防止

規制に該当する設備等はありませんが、必要に応じて自主管理基準を定め、排出量の低減に取り組んでいます。特にVOCについては使用量の削減や必要な場合には排出濃度を測定し、基準値以下であることを確認しています。

● 水質汚濁防止

排水の水質分析を定期的に行い、「水質汚濁防止法」で定められた排水基準を満たしていることを確認しています。また、用水量の原単位削減や循環水への変更に取り組んでいます。

● 土壌汚染防止

「土壌汚染対策法」に基づいて監視を行っています。また工場の新設・増築等の際には土壌や地下水の分析、調査を実施し、汚染のないことを確認しています。

TCFD提言に基づく情報開示

TCFD提言の賛同と取り組み

信越ポリマーグループは、低炭素社会への移行に向け、事業活動の根幹にサステナビリティ活動を据え、環境負荷の抑制と持続可能な社会の実現に貢献することを目指しており、「2050年カーボンニュートラル」に向け、グループ全体の事業活動の中でCO₂排出量削減に取り組んでいます。

信越ポリマーグループでは、2022年1月にTCFD^{*}提言に賛同しており、4つの開示推奨項目である「ガバナンス」「リスク管理」「戦略」「指標と目標」への対応とともに、情報開示を積極的に進めています。

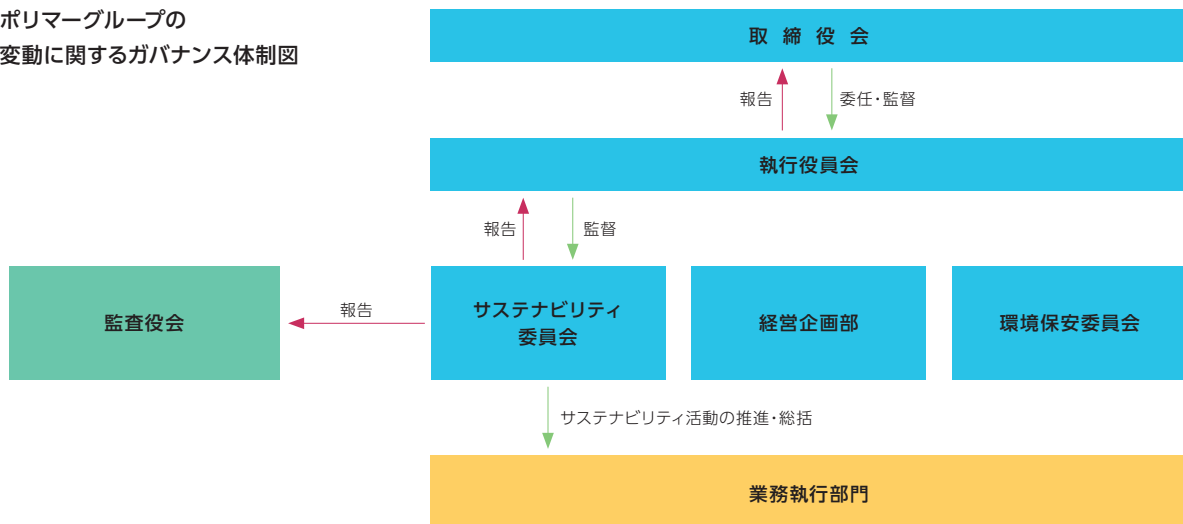


^{*}TCFD (Task Force on Climate related Financial Disclosures: 気候関連財務情報開示タスクフォース) は、気候関連のリスクと機会がもたらす財務的影響に関する情報開示の向上を目的に、G20 金融安定化理事会 (FSB) が2015年に設立した国際的イニシアチブ。

● ガバナンス

当社グループでは、代表取締役社長を委員長としたサステナビリティ委員会を設置し、CO₂排出量削減目標等、気候変動対応に関する審議や、業務執行部門で行われる各年度の活動報告等を定期的に受ける等、サステナビリティ経営のさらなる強化のために必要な議論を行っています。当委員会で議論された重要な事案に関しては、取締役会および監査役に報告され、対応状況について監視・監督が行われています。また、継続的に取り組んでいる省エネ活動としてのグリーン運動では、国内外の生産事業所で掲げている目標の進捗報告を定期的に行っています。今後は2050年カーボンニュートラル達成に向けた目標との整合を図ります。

信越ポリマーグループの
気候変動に関するガバナンス体制図



● 戦略（シナリオ分析）

当社グループでは、IEA（国際エネルギー機関）やIPCC（気候変動政府間パネル）等が発行する報告書における複数のシナリオを参照した以下の2つのシナリオに基づき、気候変動がより顕在化した未来において当社の主要事業で発生が見込まれる気候関連リスクおよび機会を特定し、それらの財務上の影響を定性的に評価しました。

1.5℃シナリオ

厳しい気候変動に対する対策をとれば、年平均気温が産業革命時期比で1.5℃未満の上昇に抑えられるシナリオ

4℃シナリオ

現状を上回る温暖化対策をとらなければ、年平均気温が産業革命時期比で3.2～5.4℃上昇することが想定されるシナリオ

● 気候関連リスク

移行リスク（政策・法規制リスク、市場の変化）

| 外部環境の変化 | 影響度 | 想定時期 | 信越ポリマグループへの影響 | 対応策 |
|--|-----|------|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ● GHG排出規制の強化 ● 炭素税の導入 | 大 | 中期 | <ul style="list-style-type: none"> ● カーボンニュートラル達成に要する開発・調達コストの増加 ● 炭素税導入による増税 | <ul style="list-style-type: none"> ● 省エネ設備導入 ● 再生可能エネルギーの購入 ● 太陽光発電設備導入 ● カーボンクレジットの購入 |
| <ul style="list-style-type: none"> ● 低炭素製品ニーズの拡大 ● 気候変動に関連した新技術の必要性 | 大 | 中期 | <ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー関連技術の開発競争激化による研究開発費の増加 ● 生産増加による設備投資の増加 | <ul style="list-style-type: none"> ● 低炭素型原材料への転換 ● 環境配慮製品の拡充 ● 技術革新の推進 ● 設備改善による生産性の効率化 |
| <ul style="list-style-type: none"> ● 石油由来原材料価格の高騰 ● 顧客の石油由来原材料の使用量削減 | 大 | 中期 | <ul style="list-style-type: none"> ● 原材料価格上昇による調達コストの増加 ● 低炭素型原材料対応設備の導入によるコストの増加 ● 既存製品の売上げの減少 | <ul style="list-style-type: none"> ● 低炭素型原材料への転換 ● 代替原材料の検討 ● 代替原材料対応設備の導入 |

● 物理リスク（急性）

| 外部環境の変化 | 影響度 | 想定時期 | 信越ポリマグループへの影響 | 対応策 |
|--|-----|-------|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 異常気象による風水害発生 | 大 | 短期～長期 | <ul style="list-style-type: none"> ● 工場への浸水・洪水被害による事業活動停止や縮小による売上げの減少 ● 復旧費用、自然災害対策費用、保険料などコストの増加 ● 被災によるサプライチェーンの寸断による調達コストの増加や販売機会の損失 ● 被災により流出した化学物質の除去費用等の発生 | <ul style="list-style-type: none"> ● BCPマニュアルの更新 ● リスクアセスメントの実施・持続可能な調達に向けたサプライチェーンの管理 ● 原材料調達先の分散化、多様化 ● 有害化学物質管理の徹底 |

● 気候関連機会

機会（製品とサービス）

| 外部環境の変化 | 影響度 | 想定時期 | 信越ポリマーグループへの影響 |
|---|-----|-------|------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ● ガソリン車等からEVへの転換 ● デジタルネットワーク社会の拡大 ● CO₂排出量削減ニーズの増加 ● 低炭素製品ニーズの増加 | 大 | 中期～長期 | <電子デバイス>EV向け新製品の開発、市場投入 |
| | | | <精密成形品>需要拡大に伴う半導体関連容器の販売拡大 |
| | | | <住環境・生活資材>電子部品向け素材製品の開発、市場投入 |

想定時期 短期：10年以内／中期：10年～50年／長期：50年超

● リスク管理

当社グループでは、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会が主体となり、気候変動リスク・機会の特定・評価を行っています。事業に与える影響度が高いと評価されたリスクは、取締役会および監査役会へ報告します。また、特定されたリスク・機会については、リスクの最小化、および、機会の最大化に向けた戦略の策定や目標の設定を行い、それらの取り組み状況を定期的に取り締り役会および監査役会へ報告しています。

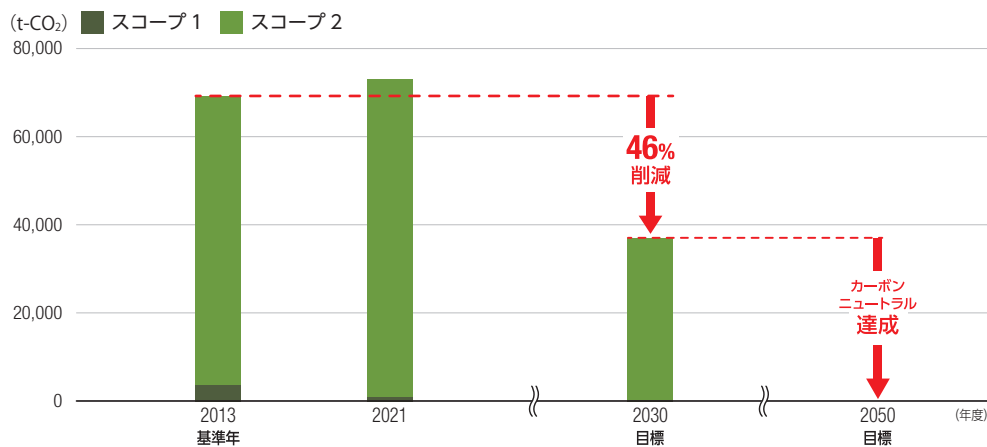
● 指標と目標

信越化学グループの「2050年カーボンニュートラル宣言」に向け、信越ポリマーグループでは、2050年度までのグループ会社全体のCO₂削減目標を設定しました。今後は再生可能エネルギーへの電力変換、省エネ設備への切り替え、太陽光発電の導入などの施策を推進していきます。

CO₂排出量（スコープ1+2）の削減目標

| | |
|---------|----------------|
| 2030年目標 | 46%削減（2013年度比） |
| 2050年目標 | カーボンニュートラル達成 |

信越ポリマーグループ CO₂排出量削減目標



5

社会

| | |
|--------------------|----|
| 品質の向上 | 38 |
| サプライチェーンマネジメント | 40 |
| 人財育成 | 42 |
| 人権尊重 | 44 |
| ワーク・ライフ・バランス | 45 |
| ダイバーシティ & インクルージョン | 47 |
| 労働安全衛生 | 49 |
| 社会貢献活動 | 51 |



品質の向上

基本的な考え方

信越ポリマーグループは、お客様に安心・安全な製品を提供するためには、高い品質を保ち、安定的な供給が不可欠であるという認識のもと、品質保証体制の構築・強化を図っています。また、当社グループ品質方針に基づき、顧客満足度の向上を目指しています。

信越ポリマーグループ品質方針

ものづくりを通して、顧客に信頼される高品質の製品を提供し、社会に貢献します。

- 1 市場の要求を常に製品に取り入れ、顧客満足度の向上に努めます。
- 2 技術を磨き、品質を高める努力を継続し、常に「選ばれる会社」を目指します。
- 3 徹底した現場管理を行い、安定した高品質の製品を供給し続けます。
- 4 社会と顧客に信頼される会社であり続けるために、法令・規制を遵守します。

品質管理に対する取り組み

● 品質保証体制

当社の品質保証体制はISO9001（品質マネジメントシステムの国際規格）を基盤とし、国内外の生産事業所でそれぞれ認証を取得しています。また、自動車部品、医療機器部品の生産事業所では業界要求を加えたIATF16949、ISO13485の認証を取得し、継続的な品質改善の体制を構築しています。

各生産事業所には、製造部門とは独立した品質保証部門があり、品質保証に係る業務を担っています。また、生産本部には全社横断的組織として、品質保証統括室があり、生産事業所間の連携を高めることにより全社としての品質保証体制の強化につなげています。

● 品質管理検定

品質管理検定（QC検定）は、一般社団法人日本品質管理学会の認定を受けて実施されています。QC検定は、品質管理に関する知識をどの程度持っているか、4つの級[※]に分け筆記試験で客観的に評価するものです。

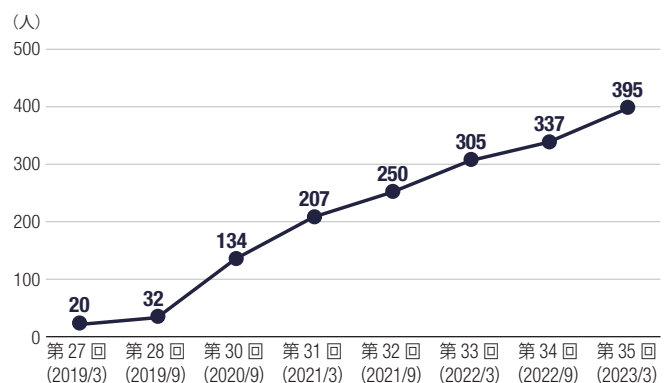
当社では、品質管理教育の一環として、業務内容や経歴に応じた級の受験制度を導入しています。2019年にこの取り組みを開始して以降、これまでの累計合格者数は395名にのぼります。

※ 各級対象者のレベル

- 1級：会社内で品質管理全般についての知識が要求される業務につく者。
- 2級：QC手法を使って品質問題の解決が、自らできることを求められ、小集団活動でリーダーを務められる者。
- 3級：QC手法などを理解し、小集団活動でメンバーとして活動している者。
- 4級：これから小集団活動などに参加しようとしている者。

（日本規格協会HPより）

QC検定累計合格者数



● 第6回品質月間

11月の品質月間では、全社員へ社長メッセージの配信を始め、工場診断、品質標語の募集と表彰を行い、社内報へ品質特集として掲載しました。

工場診断では、「社内異常管理の見直し」をテーマとして、糸魚川工場、塩尻工場にて実査を行いました。生産本部長、品質保証統括室長が先頭に立ち、各工程の異常管理の仕組みや、製造現場を細部にわたりチェックしました。



工場診断の様子



● 品質不適切行為防止活動

事業所長自らが風通しを良くし、品質不正をしてはならないという強い意思を表明することが防止には重要です。国内外の生産事業所を対象に事業所長(国内は工場長、海外は社長)自らが、品質に関わる法令や規格・お客様との仕様契約が遵守されているか、検査実績データを中心に監査を行っています。

製品の安全性確保への取り組み

● 製品安全活動

製品の安全性が疑われるなどのリスクが高い情報を顧客から受領した場合は、速やかに経営層に上申し、対応の主幹を生産事業所から品質保証統括室に移して対応する体制をとっています。

また、ものづくりにおいては、各製品の関係法令や関連業界規格などを準拠することで、製品安全の確保に努めています。

サプライチェーンマネジメント

基本的な考え方

信越ポリマーグループは、従来よりグリーン調達基準を策定し、環境に配慮した調達活動を推進しています。また、人権・労働などの社会的側面に配慮した調達活動の必要性を認識し、「CSR調達ガイドライン」を定めています。お取引先の皆さまにご理解いただき、サプライチェーン全体での責任ある調達を推進し、持続可能な社会を実現していきます。

CSR調達推進活動

当社グループは、信越ポリマーグループ「調達基本方針」のもと、サプライチェーン全体でCSR活動を推進することが重要と考えています。そのために信越化学グループ「CSR調達ガイドライン」に基づき、お取引先にご理解をいただき、共にCSR活動を推進していくことを目的としています。

● CSR調達の推進のための基本方針とガイドライン

信越ポリマーグループ調達基本方針

- 1 法令の遵守
- 2 企業の社会的責任の推進
- 3 取引先の選定
- 4 取引先育成と見直し

WEB CSR調達ガイドライン

https://www.shinpoly.co.jp/ja/sustainability/social/procurement/main/01110/teaserItems1/0/linkList/0/link/guide_shin-etsu.pdf

● CSR調達推進体制

購買部を中心に構成されたCSR調達小委員会を設け、定期的に会議を実施しています。2022年度は以下の活動を進めました。

2022年度の活動および2023年度の計画

| 項目 | 2022年度活動 | 2023年度活動計画 |
|-----------------------------|----------------|--------------------|
| 調達基本方針の改定 | 改訂実施、ホームページに掲載 | 改定案の検討 |
| CSR調達ガイドライン、CSR調達調査票の改定 | CSR調達調査票の改定実施 | 調査結果の評価方法の検討 |
| CSR調達ガイドラインのお取引先への公開による推進活動 | ホームページに掲載 | 継続してホームページに掲載 |
| CSR調達調査票による調査先の選定と実施 | 計画に基づき実施 | 2023年度実施計画に基づき実施予定 |

● お取引先の調査

当社グループでは、お取引先のサステナビリティ活動状況の現状把握のため、「CSR調達ガイドライン」および「RBA行動規範*」に準拠した調査票を作成・活用し、2018年度より調査を実施しています。2022年度の調査においては信越化学グループの一員として、人権に重点をおいた合計118問の設問を、海外を含めた調査対象のお取引先に回答をお願いしています。

* Responsible Business Alliance (責任あるビジネスアライアンス。旧EICC) (<https://www.responsiblebusiness.org/code-of-conduct/>)

● 下請法の遵守

下請法の遵守に関しては、各お取引先の資本金・取引内容に即した登録・更新が滞りなく行われるよう確認しています。また、購買部門担当者だけではなく社内関係部門と連携しながら、下請法対象企業と接点のある社員への働きかけを継続しています。

紛争鉱物に関する対応

当社グループは紛争鉱物に関する対応を定めています。この方針のもと、お取引先をはじめとしたサプライチェーン全体で紛争鉱物およびOECD紛争地域および高リスク地域からの鉱物を使用しない取り組みを行い、責任のある調達を推進しています。

WEB 紛争鉱物対応指針

<https://www.shinpoly.co.jp/ja/sustainability/social/mineral.html>

パートナーシップ構築宣言

当社は、内閣府や中小企業庁が推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し「パートナーシップ構築宣言」を公表しています。

WEB パートナーシップ構築宣言

<https://www.shinpoly.co.jp/ja/sustainability/social/procurement.html>

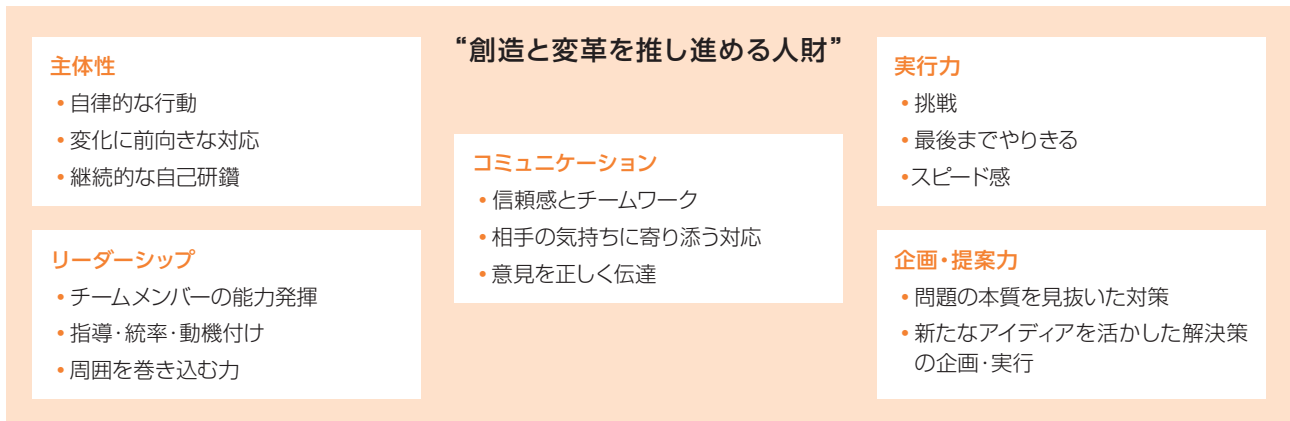


人財育成

信越ポリマー人財育成ポリシー

信越ポリマーは、「創造と変革を推し進める人財」を求めています。
その実現に向けて、ストレッチの効いた高い目標への挑戦を後押しする職場風土づくりや、現場での経験学習サイクルを回せるようなOJTを重視した育成PDCAの醸成に取り組んでいきます。
また、社員一人ひとりが主体的に「学びたい」「もっと活躍したい」「キャリアアップしたい」という意識を持てるように、絶えず学び続けられる環境を提供します。

求める人物像



教育研修

「人を育てる」ことが事業継続と発展の原動力であると捉え、階層別に必要な能力を育成する研修、自己啓発を支援する通信教育制度や資格取得奨励金制度など、従業員のキャリア形成のためにさまざまな研修プログラムを整備しています。

研修プログラム

| 研修名 | 目的 | 対象者 | 2022年度出席人数 |
|---------|---|-------|--------------------------|
| 管理職研修 | <ul style="list-style-type: none">経営層に近いマネジメントとしての意識転換マネジメントの全体像と基本の再確認 | 管理職 | 7 |
| 新任基幹職研修 | <ul style="list-style-type: none">メンバーからマネジメントを担う立場への意識転換管理職としてのマネジメントの全体像と基本の理解 | 新任管理職 | 19 |
| 主任層研修 | <ul style="list-style-type: none">中堅・ベテラン社員としての役割認識部下・後輩への指導力の醸成 | 中堅社員 | 48 |
| 入社3年目研修 | <ul style="list-style-type: none">若手社員として求められる役割を認識仕事へのやりがい、モチベーションの向上 | 若手社員 | 10 |
| 新入社員研修 | <ul style="list-style-type: none">社会人、企業人としての心構え基本的な仕事の進め方・行動 | 新入社員 | 10 (大学・大学院卒) 18 (高校卒) |

チューター制度

新入社員の入社後の配属先において、新入社員1人毎に専属の指導者としてチューターを任命し、マンツーマンで育成を行う制度です。チューターは新入社員のロールモデルとして、身近な職場内の相談者、良き理解者として寄り添い、指導者としての経験を通してチューター自身の成長にも繋げています。

新卒採用社員

(単位：人)

| 項目 | | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
|---------------------|----|--------|--------|--------|
| 新卒採用人数 (大学・大学院卒) | 男性 | 8 | 5 | 6 |
| | 女性 | 1 | 1 | 4 |
| | 合計 | 9 | 6 | 10 |
| 新卒採用人数 (高校卒) | 男性 | 10 | 9 | 16 |
| | 女性 | 0 | 3 | 2 |
| | 合計 | 10 | 12 | 18 |
| 合計 | | 19 | 18 | 28 |

人事制度

信越ポリマーグループは、従業員一人ひとりが自分らしく働き、仕事を通じて成長していく環境づくりの観点から、社員がチャレンジしやすい人事制度構築に取り組んでいます。コース別人事制度を採用し、管理職は期待される役割毎に、一般職は職務と勤務地を考慮した複数のコースを設定しています。また、当社の人事評価は、業績のみならず、業績を生み出す原動力となる能力や、組織へ貢献するチームワーク等の姿勢にも着目し、公平性と納得性を重視した制度を目指しています。今後もチャレンジしやすく従業員の成長を促進する制度構築に取り組んでいきます。

人権尊重

基本的な考え方

信越ポリマーグループは、「信越化学グループ人権方針」に基づき、全ての人々の人権を尊重します。全世界のグループ会社が人権尊重を永続的に実現していくために、国際的な行動規範を遵守し、人権尊重のための活動を積極的に推進しています。

信越化学グループ人権方針

1 差別の禁止

私たちは、いかなる場合においても、国籍、人種、民族、性別、宗教、思想・信条、年齢、社会的身分、障がいの有無、性的指向、性自認、組合加入、傷病、婚姻の有無、政治的見解などの事由による一切の差別を行いません。

2 尊厳を傷つける行為の禁止

私たちは、いかなる場合においても、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメントなど、人間の尊厳を傷つける行為を行いません。

3 プライバシーの保護

私たちは、個人のプライバシーを保護し、個人情報については各国の関連法規に則り、適正に取り扱います。

4 労働基本権の尊重

私たちは、労働者の団結権、団体交渉権などの労働者に与えられた権利を尊重し、労使間の対話を通じて信頼と良好な協力関係を構築し、維持向上に努めます。

5 児童労働・強制労働の禁止

私たちは、あらゆる国、地域における事業活動において、その国の法令で定める就業年齢に達しない児童労働並びに強制労働をさせません。

人権リスク評価を含むコンプライアンス評価の実施

当社グループは人権デューデリジェンスの一環として、信越化学グループ人権方針にもとづき事業が行われていることを確認するために2018年よりバリューチェーンにおける人権リスク調査を実施しています。2022年度は国内外一次サプライヤーの約7割を対象に調査を実施しました。その結果、当社の人権方針に抵触するような重大な人権侵害は発生していないことを確認しました。当社グループは引き続き、人権を尊重した経営を着実に推進していきます。

サプライヤーホットライン

「CSR調達ガイドライン」に基づく人権尊重や調達関連法令に対する違反がある場合に、当社グループ以外のみならずから通報をしていただく窓口として、「サプライヤーホットライン」を設置しています。2023年度より、日本語対応に加え、英語対応が可能な窓口を設置しました。

WEB サプライヤーホットライン
<https://www.shinpoly.co.jp/ja/contact/contact17.html>

ワーク・ライフ・バランス

基本的な考え方

信越ポリマーグループは、従業員一人ひとりが、それぞれのライフステージで働きやすく、また、健康的に働くことができる環境づくりに取り組んでいます。

ライフイベントへの就業支援

従業員の出産・育児といったライフイベントと仕事を両立することができる環境づくりに力を入れており、法定基準を上回る制度や、就業支援の充実を図っています。育児介護休業法の改正を受けて、男性の育児参加を促進する環境整備を行い、男性従業員の育児休業取得率の向上に取り組みました。

産休、育児休業、介護休業の状況

| 項目 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
|-----------------|--------|--------|--------|
| 産休取得者数(人) | 2 | 5 | 5 |
| 育児休業取得者数(人) | 2 | 4 | 15 |
| うち男性取得者(人) | 0 | 0 | 7 |
| 女性の育児休業取得率(%) | 100 | 100 | 100 |
| 男性の育児休業取得率(%) | 0 | 0 | 77.7 |
| 育児中の短時間勤務利用者(人) | 17 | 16 | 13 |
| 介護休業取得者(人) | 1 | 0 | 0 |



男性育児休業取得者の声

経理部
尾野 亮太

産後直後のタイミングが、比較的に仕事が繁忙で、子育てに関わることができる時間が少なかったことから、産休を取得し子供と長く触れ合える時間を作りたいという思いや、育児を妻任せではなく、私も積極的に関わっていきたいという思いがありました。会社としても産休制度のeラーニングがあり、取得しやすい環境があったため2週間育児休業を取得しました。

産休期間中は、子供の面倒（おむつ替え、調乳、抱っこ等）をなるべく見ました。また、家事全般（掃除、洗濯、料理等）は私が行い、妻には産後の回復に努めてもらいました。

産休を取得したことによって、育児に慣れたことや子育ての大変さを、身をもって知ることができて良かったです。子供と触れ合う時間が多く持てたことや、身体が大きくなったり、声を出すようになってきたりと成長が見られ貴重な2週間であったと感じています。妻は、産後で体調が回復しておらず、夜中の授乳や寝かしつけで寝不足など、心身ともに疲労が溜まっていたことから、産休期間のサポートに助かったと言われました。

健康増進活動

● 従業員支援プログラム (EAP)

当社および国内グループ会社では従業員とその家族が心も身体も健康に過ごせるようサポートする「従業員支援プログラム (EAP) を導入しています。フリーダイヤルやメールでプライバシーを守りながら、各分野の専門家がメンタルヘルス、健康、育児、介護等の相談を受け付けています。

また、メンタルヘルス、健康管理への意識の向上を図るため、社内LANを利用し定期的に健康促進に役立つ情報を配信しています。

● 年次有給休暇取得の推進

各職場において年次有給休暇の計画的な取得を推進しています。また、失効した年次有給休暇の一定数を、積立有給休暇として、私傷病、家族の介護や育児、社会貢献活動への参加などに充てることができます。

年次有給休暇の取得状況

| 項目 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
|-------------|--------|--------|--------|
| 平均有給付与日数(日) | 19.0 | 19.0 | 18.7 |
| 平均有給取得日数(日) | 11.2 | 12.2 | 12.8 |
| 有給休暇取得率(%) | 59.3 | 64.4 | 68.4 |

● 適正な労働時間への取り組み

業績拡大に伴って繁忙な職場が増加した結果、時間外就業時間は前年並みとなりました。これからも業務効率化に継続的に取り組み、時間外就業時間の抑制を図っていきます。

平均月間時間外就業時間 (1人あたり)

| 項目 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
|------|--------|--------|--------|
| 時間/月 | 10.4 | 13.2 | 13.4 |

※所定内労働時間に対して

ダイバーシティ & インクルージョン

基本的な考え方

信越ポリマーグループは、多様な従業員一人ひとりが、様々な価値観や違いを尊重し、全ての人々が持てる力を十分に発揮できる企業風土を醸成していきます。

雇用の現状

| 項目 | 2020年度 | | 2021年度 | | 2022年度 | | |
|------|--------|-----|--------|-------|--------|-------|-------|
| | 単体 | 連結 | 単体 | 連結 | 単体 | 連結 | |
| 従業員数 | 男性 | 793 | 1,902 | 794 | 2,023 | 799 | 1,946 |
| | 女性 | 203 | 3,187 | 207 | 3,134 | 206 | 2,760 |
| | 合計 | 996 | 5,089 | 1,001 | 5,157 | 1,005 | 4,706 |

女性活躍推進に向けた取り組み

女性活躍推進法に則り定めた行動計画に基づき、長期間にわたって女性が活躍し、自身の成長を遂げ、いかに能力を発揮できる職場環境の構築を推進します。今年度は、女性管理職を中心とするプロジェクトをスタートしました。

「女性活躍推進に関する行動計画」

2021年4月～2026年3月

- ① 女性管理職の30%増 (2021年度比)
- ② 男女平均継続勤務年数の差異3年以下
 - ・女性管理職の育成
 - ・男女ともに働きやすい環境の整備

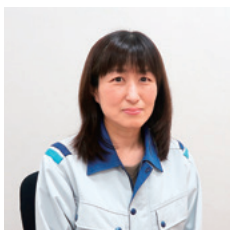
女性従業員の状況

| 項目 | | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
|------------|----------|--------|--------|--------|
| 管理職層 | 男性 | 302 | 311 | 302 |
| | 女性 | 10 | 10 | 10 |
| | 女性比率 (%) | 3.21 | 3.11 | 3.21 |
| 主任層 | 女性比率 (%) | 19.24 | 21.91 | 25.81 |
| 平均勤続年数 (年) | 男性 | 20.8 | 20.6 | 20.7 |
| | 女性 | 15.7 | 16.7 | 17.6 |

2022年度 男女の賃金差異 (%)

| 全労働者 | 正規雇用労働者 | パート・有期労働者 |
|------|---------|-----------|
| 67.3 | 69.0 | 52.5 |

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の規定に基づき算出



女性管理職の声

開発企画グループ
田中 厚子

これまでの職歴と担当業務について

技術開発職として中途採用で入社後、知的財産部を経て、現在は開発企画グループに所属しています。主に技術動向調査、市場調査を行っており、アイデア創出プラットフォームの運用も担当しています。仕事柄、多くの部門の方とお話しする機会があり、開発職を離れた今も、さまざまな製品、技術に触れられることはこの仕事の魅力です。

これからの女性活躍推進について

入社後、2人の子供を出産し、それぞれ約1年の育児休暇を取得し、仕事に復帰してきました。社内の各種制度の利用、周囲の理解に助けられ、ここまでこれたと思っています。まだまだ少ない女性管理職ですが、今後においても、既存概念にとらわれず、個々の能力を活かし、活躍の場を広げていってもらえればと思っています。

障がい者雇用

積極的に障がい者の雇用を支援することにより、多様な人財が活躍できる企業を目指します。各事業所において特別支援学校の実習を受入れることで学校との連携を深め、長期的な視点で、障がい者雇用に継続的に取り組んでいきます。

障がい者雇用人数/率

| 項目 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
|------------|--------|--------|--------|
| 障がい者人数(人) | 23 | 25 | 22 |
| 障がい者雇用率(%) | 1.98 | 2.13 | 2.19 |

定年者の継続雇用

定年退職後に再雇用を希望する従業員全員を雇用義務年齢まで再雇用しています。今後も再雇用した従業員がこれまで培った知識技能経験を活かし、若手従業員への技能伝承を推し進め、引き続き職場で活躍しています。再雇用した従業員がさらに活躍できるように再雇用制度の充実を図っていきます。

再雇用者人数/雇用率

| 項目 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
|---------------|--------|--------|--------|
| 定年退職者数(人) | 41 | 31 | 29 |
| 定年退職後再雇用者数(人) | 39 | 29 | 25 |
| 定年退職後再雇用率(%) | 95.1 | 93.5 | 86.2 |
| 再雇用希望者雇用率(%) | 100 | 100 | 100 |

中途採用

多様な経験と価値観をもつ人財を受け入れ、組織の活性化および事業発展につなげるため、中長期的な事業戦略を踏まえ必要な人財の採用を継続しています。

中途採用者/率

| 項目 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
|-----------|--------|--------|--------|
| 中途採用者(人) | 4 | 24 | 23 |
| 中途採用比率(%) | 18.2 | 57.1 | 47.9 |

労働安全衛生

基本的な考え方

信越ポリマーグループでは「安全・衛生意識を高めて“ゼロ災”達成」を経営目標に掲げ、従業員一人ひとりが一丸となって職場の危険リスクを低減し、日々の安全対策に取り組んでいます。

信越ポリマーグループ環境保安方針

安全・防災・環境保全が全てに優先する経営の最重要課題の一つであることを認識し、グループ会社一体となって次の活動を展開しています。

- 1 安全で快適な職場、環境に優しい職場を構築し、労働災害『ゼロ』、業務上疾病『ゼロ』、環境事故『ゼロ』を目指す。
- 2 法令遵守に徹する。
- 3 リスク管理を推進することにより、リスクの極小化を図り、災害・環境事故の未然防止に努める。(リスクアセスメントの推進)
- 4 教育により安全・防災・環境保全の意識高揚を図る。
- 5 環境保安活動の推進・進捗状況について、社内外に広く情報公開を行い、社会の信頼を勝ち取ることに努める。

環境保安管理に対する取り組み

● 労働災害ゼロを目指して

労働安全衛生マネジメントシステムに基づく設備や作業のリスクアセスメントを行い、全員参加による危険予知訓練(以下「KYT」)や5S+1A活動を推進しています。2022年は、製造部門のボトムアップ活動として始業前の職場体操、ヒヤリ・ハット・キガカリ会話、指差し呼称を励行し、作業員一人ひとりの危険感受性の向上を図りました。

● 環境保安監査

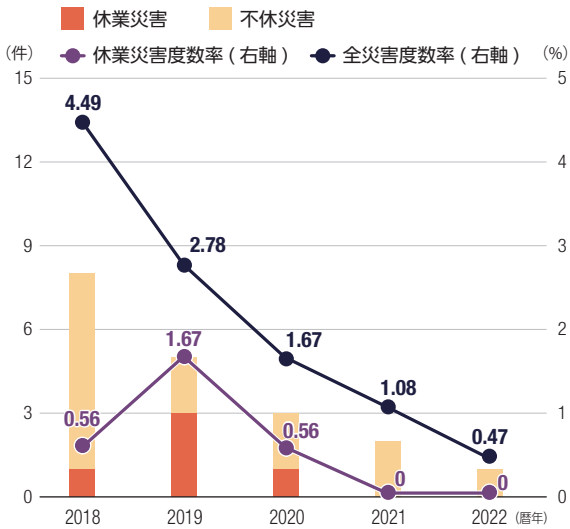
国内外の生産事業所の環境保安活動(安全衛生、防災・防火、環境・廃棄物、法令遵守)が確実に実施されているかを確認するため毎年1回環境保安監査を行っています。

2022年度の監査は、新型コロナウイルス感染症の予防対策のため、国内7事業所のうち2事業所と海外4事業所は実地監査は実施せず、WEB会議形式による書類監査を行いました。また、特別監査として「設備・機械類の安全装置」の管理・点検状況について確認しました。

● 2022年の労働災害報告

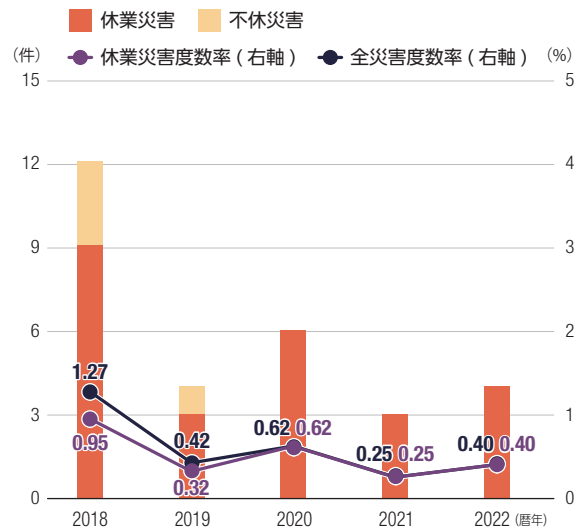
国内外生産事業所の災害発生件数は5件で、内訳は国内1件（うち休業0件）、海外4件（うち休業4件）でした。被災者は経験年数3年未満の若年層が特に多く、ヒューマンエラーが原因でした。手指の挟まれ・巻き込まれによる災害が多かったため、非常常作業の手順書の見直し、再教育を実施しました。今後も安全教育、KYT等を推進し、各職場での安全対策を強化していきます。

労働災害発生件数・度数率推移（国内）



※国内と海外とは労働災害の定義が異なるため、グラフを分けて表示しています。

労働災害発生件数・度数率推移（海外）



社会貢献活動

基本的な考え方

信越ポリマーは、「地域社会との共存を図る」との考えに基づき、安全衛生、地域とのコミュニケーション、人道・災害活動など、地域社会との共存・共栄を図る活動に取り組んでいます。また、これらの実施状況については、広く外部に情報公開を行っています。

地域とのコミュニケーション

● ～インフラに感謝を込めて～ 橋梁補修のボランティア活動

南陽工場のある山口県周南市のインフラメンテナンスに関するイベント、「みずべの橋みがき」に参加しました。このイベントは、一昨年に100歳を迎えた長寿橋梁の松室大橋（建設後、移設されることなく供用する鋼単純トラス形式の車道橋としては日本最古）の橋守活動で、地域の方々の生活を支えてきたインフラに感謝の気持ちを込めて橋を磨く活動です。

橋を少しでも長持ちさせる目的で、産官学民の有志で構成する任意団体「CATS-B（橋守隊）」が橋梁の点検や清掃等を行う取り組みの中で、当社のインフラメンテナンス向け製品『ポリマエース®』を橋梁の補修にお役立ていただきました。

今後とも、簡単施工・長寿命のインフラメンテナンス製品で、地域社会に貢献していきます。



橋梁への「ポリマエース®」施工の様子

● 地域の高齢者へのボランティア活動

Shin-Estu Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.（マレーシア）のライダー・バイカーズ・クラブが、プトラジャヤにある高齢者住宅を訪問し、食料品や高齢者が必要とする物資を寄付しました。また、周辺地域の環境整備のため清掃などの社会貢献活動を実施しました。



清掃活動の様子

● 「こどもの日」のイベントで地域に寄付

Hymix Co., Ltd.（タイ）では、2023年「こどもの日」の活動の一環として、地域のDonhuaroh市役所とDondamrongtham小学校に、文房具や食べ物、プレゼント等を寄付しました。タイでは毎年1月の第2土曜日が「こどもの日」として制定されており、タイ全土の公共施設や小学校等で、こどもの日にまつわるイベントが開催されています。



寄贈品を準備した Hymix 社員ら

● 美化活動

地域の一員として、工場周辺の美化活動に継続して取り組んでいます。東京工場では毎月、工場外周のゴミ拾いを実施するほか、児玉工場やキッチニスタ筑西工場では年数回の美化活動、糸魚川工場では6月の環境月間の一環として、美化清掃に130名の社員が参加するなど、多くの社員が美化活動に取り組んでいます。



筑西工場で10月に実施した「クリーンキャンペーン」にて

安全衛生

● 交通安全

東京工場では年間を通して、朝の通勤時間帯に車通勤者のシートベルト着用調査を実施し、従業員の道路交通法の遵守と安全運転励行に継続して取り組んでいます。

また、塩尻工場ヤングドライバークラブやShin-Etsu Polymer India Pvt. Ltd. (インド) では地元警察とともに街頭立ち活動を実施してドライバーらに安全を呼びかけるなど、地域の安全活動に取り組みました。このほか、蘇州信越聚合有限公司 (中国) では汾湖交通警察隊関係者より提供された交通安全知識勉強会を実施し、部門推薦の51名が参加するなど、各拠点で安全意識の醸成を図りました。



SC安全講習の中で電動バイクに反射マークを貼付する様子

● 献血活動

Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア) では献血活動を実施し、120名の社員が参加しました。提供者の健康に留意しながら、一人でも多くの命を救うために行いました。



献血活動

6

ガバナンス

| | |
|--------------------|----|
| コーポレート・ガバナンス | 54 |
| 株主・投資家との対話 | 58 |
| コンプライアンス | 60 |
| リスク管理 | 62 |



1 はじめに

2 サステナビリティ
マネジメント

3 特集

4 環境

5 社会

6 ガバナンス

7 おわりに

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、株主をはじめ、さまざまなステークホルダーに期待され、信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくことが経営の基本であると認識しています。

当社では、この基本的な認識に基づき、経営の意思決定の迅速化、透明性の確保および内部統制機能の強化などを行い、またステークホルダーの立場に立って、的確な意思決定を行い、実行することにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図ります。

基本方針

1 株主の権利・平等性の確保

株主の権利を尊重し、少数株主や外国人株主などさまざまな株主の平等性の確保に配慮し、株主がその権利を適切に行使することができる環境の整備に努めます。

2 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の創出に向けて、株主以外のステークホルダーとの適切な協働に努めます。

3 適切な情報開示と透明性の確保

法令に基づく開示を適切に行うとともに、それ以外の情報提供にも主体的に取り組み、利用者にとってわかりやすく、情報として有用性の高いものとなるよう努めます。

4 取締役会の責務

株主に対する受託者責任等を踏まえ、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。

5 株主との対話

株主に対し、経営方針をわかりやすい形で説明し、理解を得る努力を行い、建設的な対話を行うように努めます。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役設置会社制度を採用しています。取締役会と監査役会の2つの機関により、業務執行に関する監督および監査を重層的に行い、機能的かつ有効な経営監督機能ならびに客観性および中立性を確保した監督・監査機能を保持しています。

2023年6月23日現在、取締役会は取締役5名で構成され、そのうち2名は企業経営者および会計・税務の専門家として長年にわたる豊富な経験と高い見識を有する社外取締役です。なお、取締役会は、その執行に関する権限の一部を執行役員会に移譲することで、業務執行に関する監督機能を発揮しやすい体制としています。

WEB コーポレート・ガバナンスに関する報告書
<https://www.shinpoly.co.jp/ja/ir/governance.html>

指名・報酬委員会

当社では、取締役等の指名・報酬にかかる取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、取締役会のもとに「指名・報酬委員会」を設置し、その適切な関与と助言を得ることとしています。指名・報酬委員会は社内取締役2名、社外取締役2名で構成されているため、同委員会の独立性は確保されています。

同委員会は、取締役会の諮問を受け、取締役、監査役および執行役員の指名、取締役および執行役員の報酬制度および報酬決定のプロセスに関して審議を行い、審議結果を取締役に答申することとしています。

取締役会実効性評価

当社は指名・報酬委員会のほか、独立社外役員で構成される親会社との取引諮問委員会を設置して、取締役会の独立性・客観性を確保することで、監督機能を充実させるよう取り組んでいます。2022年度は、指名・報酬委員会2回、親会社との取引諮問委員会1回をそれぞれ開催して、全ての委員が100%出席して議論がなされました。

当社取締役会は、各分野の専門性や海外勤務などの幅広い経験に裏打ちされた、多様な価値観や視点を持った役員で構成されています。

当社取締役会は、取締役会全体の実効性を高めるため、取締役および監査役全員に対して、2022年度の実効性についてのアンケートを実施し、2023年5月の取締役会において自己評価を行いました。その結果、当社取締役会では自由闊達で建設的な議論や迅速な意思決定がなされ、一般的に適時適切に運営されており、取締役会の実効性が概ね確保されていることが確認されました。

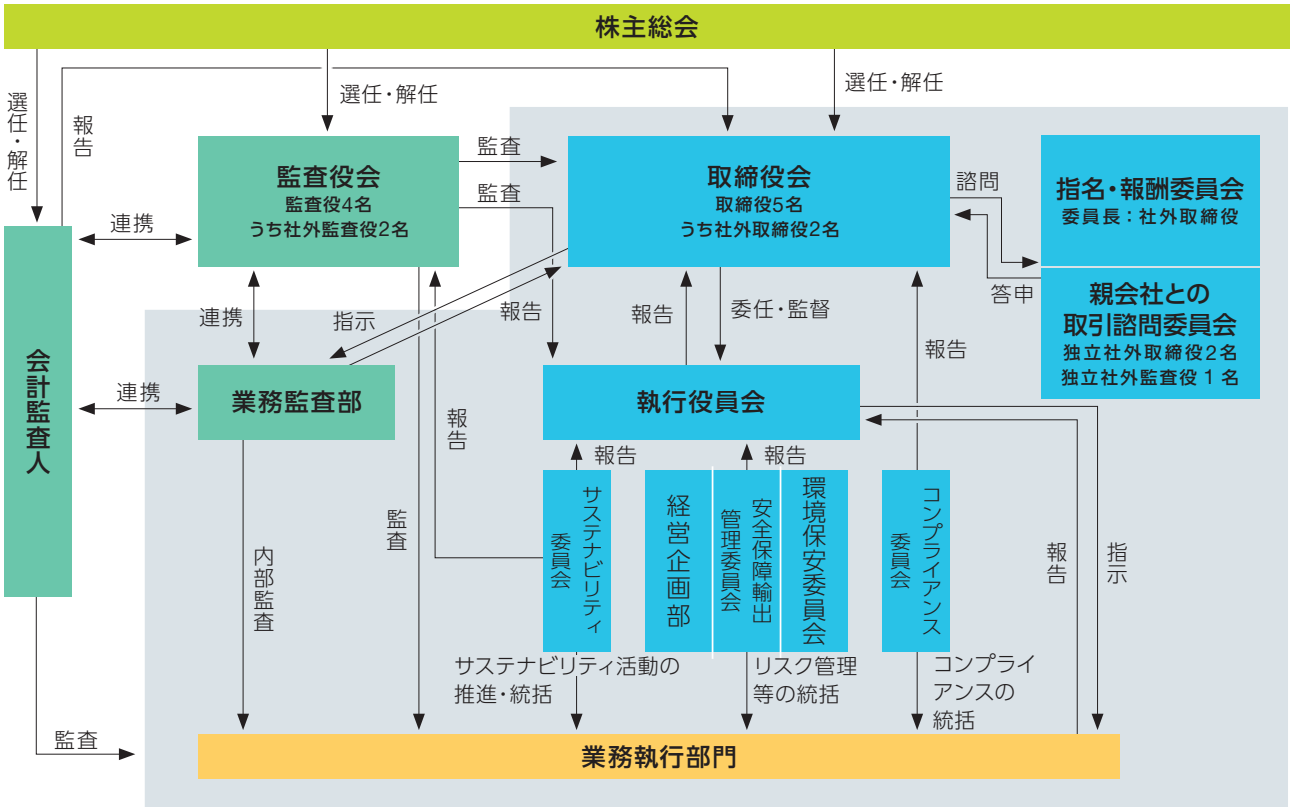
サステナビリティを巡る課題、ダイバーシティ経営につきましては、今後、一層議論を深化・充実させて、取締役会の実効性をさらに向上させるべく努めます。

なお、昨年度の実効性評価を受けて、本年の定時株主総会において新たに女性の社外監査役1名が選任されました。

監査体制

2023年6月23日現在、監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成され、業務執行から独立した立場で監査を行っています。監査役は、経営監視機能として取締役会などの重要な社内会議に出席するほか、監査役会を開催し、各監査役からの報告をもとに、監査に関する重要な事項について協議しています。また、2名の常勤監査役により、必要に応じて子会社を含めた業務執行部門に往査して、監査の精度と実効性を高めています。

監査役は、四半期ごとに会計監査人から会計監査の計画および実施状況の報告を受け、また会計監査人の監査に適宜立ち合い、意見交換や協議を行うなど相互連携を密にし、監査の実効性と効率性の向上を図っています。さらに内部監査部門である業務監査部とは、定期的に情報交換を行うとともに、業務監査部は、合法性や合理性、効率性の観点で、管理・運営の仕組みと業務の執行状況を監査・調査を行い、監査役に必要な報告を適宜行っています。



経営企画部

全社的課題・リスクを総括し、管理方針や施策、全社の状況を把握、措置を実施します。また、重大な異常事態発生時の連絡窓口として、関係部門と連携し対応します。

安全保障輸出管理委員会

輸出管理法令の遵守に関する事項を審議、決議します。

環境保安委員会

環境保安、防災管理および労働安全衛生に関する事項を審議、決議します。

コンプライアンス委員会

コンプライアンスの方針・施策および状況把握に関する事項を審議、決議します。

社外役員のサポート体制

社外取締役および社外監査役に対しては、取締役会等の重要な会議の日程および議題について、事前に連絡等を行います。社外取締役・監査役連絡会を定期的で開催するなど、社外取締役および社外監査役への情報提供の頻度と質を向上させることに努めています。

また、社外取締役については総務部で、また、社外監査役については監査役室にて、取締役会資料の事前配布や、開催後の議事録配信などのサポートを行っており、全ての社外役員の取締役会・監査役会および特別委員会への出席率は前期、今期ともに100%です。

取締役・監査役の専門性

当社では、取締役会は、事業活動について適切かつ機動的な意思決定と執行の監督を行うことができるよう、各事業分野の専門的知見や経験を有する者、多様なステークホルダーの視点やガバナンスの知見を有する者などで構成し、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性を確保しています。

役員の構成およびスキルマトリックス

| | 氏名 | 属性 | 主な知識・経験・能力等 | | | | | | |
|-----|-------|----------|-------------|-------|--------|---------|--------------|--------------|--------------|
| | | | 企業経営 | グローバル | テクノロジー | マーケティング | 財務 ファイナンス | 法務・ ガバナンス | 人材 マネジメント |
| 取締役 | 小野 義昭 | | ○ | ○ | ○ | | | | ○ |
| | 出戸 利明 | | ○ | ○ | | ○ | | | ○ |
| | 菅野 悟 | | | | ○ | ○ | | | ○ |
| | 轟 茂道 | 社外 独立 | | | | | ○ | ○ | |
| | 宮下 修 | 社外 独立 | ○ | ○ | | ○ | | | |
| 監査役 | 平澤 秀明 | | | ○ | | | ○ | ○ | |
| | 鳥丸 義明 | | | ○ | | ○ | | ○ | |
| | 吉原 達生 | 社外 独立 | ○ | ○ | ○ | | | | |
| | 森谷 知子 | 社外 独立 | | | | | ○ | ○ | |

※役職名は2023年6月23日現在

※各役員の有するすべての知識・経験・能力等を表すものではありません。

親会社との関係について

当社の親会社である信越化学工業株式会社は、当社の株式の53.1%を保有する支配株主です。当社は、同社と製品の技術開発情報の交換や経営方針の共有などを通じて緊密な連携を保ち、信越化学グループの総合力を一員として発揮することで、当社の企業価値向上につなげています。また、当社は同社から原材料の仕入れなどを行っていますが、取引に際しては、市場価格などに基づいて交渉のうえ、公正かつ適正に取引条件を決定しています。なお、人的関係については、当社の役員に同社との兼務役員はいません。

また、2021年10月に任意の特別委員会として「親会社との取引諮問委員会」を設置しました。同委員会は、親会社およびそのグループ会社との重要な取引・行為において、当該取引・行為の公正さを担保し、ひいては一般株主の利益保護を目的として、重要な取引・行為についてこの目的に照らして審議を行い、取締役会に答申します。委員には、公正かつ中立な判断を可能とするため、親会社から客観的かつ実質的に独立した者としなければならないこととしており、現在は、独立社外取締役2名および独立社外監査役1名の合計3名で構成されています。

株主・投資家との対話

基本的な考え方

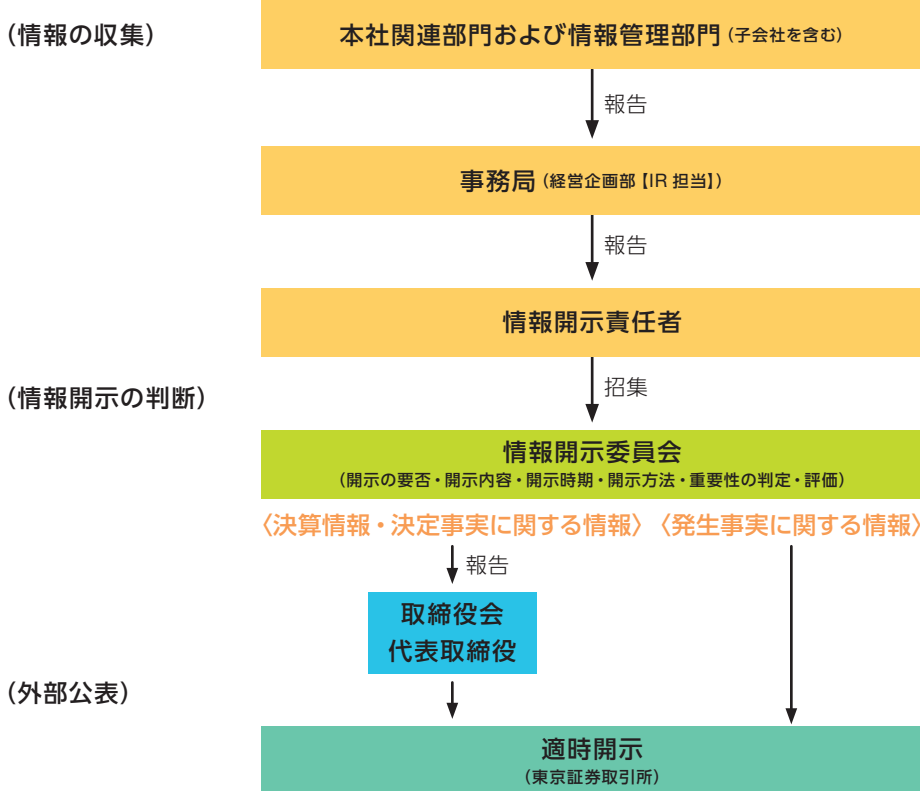
当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のためには、常日頃から株主・投資家と積極的な対話を行い、対話を通じて得られた意見や要望を経営に反映させ、株主・投資家とともに当社を成長させていくことが重要であると認識しています。株主・投資家への適切且つタイムリーな経営情報の開示と建設的な対話を行い、当社の経営方針や戦略について理解を得られるように取り組んでいます。

情報開示体制

当社グループは、常にコーポレート・ガバナンスの充実および経営の透明性の確保を心がけるとともに、金融商品取引などに関する関係法令および東京証券取引所規則に基づき、株主・投資家の皆様への公正かつ適時、適切な情報開示に努めています。

当社グループは、「情報開示規程」を定め、「情報開示責任者」を委員長とする「情報開示委員会」を設置しています。情報開示委員会は、情報開示責任者である経営企画部長を中心に、経営企画部、経理部および総務部等関係部門の担当員で構成され、機動的な情報開示体制を整えています。東京証券取引所の「有価証券上場規程」に定める開示基準に該当する会社情報は、原則として、取締役会の承認・報告をもって、東京証券取引所が運営する「適時開示情報システム（TDnet）」において開示し、必要に応じて、報道機関への発表やWEBサイトへの掲載などを行っています。

適時開示に関する社内体制（2023年6月23日現在）



株主・投資家とのコミュニケーション

株主・投資家との対話は、IR活動として経営企画部（旧社長室）が統括し、個別ミーティングには経営企画部管掌役員、経営企画部長およびIR担当で対応しています。株主・投資家の皆様に事業状況を説明する機会として、期末および第2四半期の決算発表後にアナリスト・投資家向けに説明会を開催しています。また、事業報告書やアニュアルレビューの発行、ニュースリリースや決算短信、決算説明会資料、株主総会の招集通知、決議通知などのWEBサイトを活用した迅速かつ公平な情報開示などにより、対話の充実を図っています。

WEB 株主・投資家情報

<https://www.shinpoly.co.jp/ja/ir.html>

株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向けての取り組み

以下のさまざまな取り組みを行っています。

- **株主総会招集通知の早期発送**
株主総会日の3週間前に発送
- **集中日を回避した株主総会の設定**
第63回定時株主総会開催日：2023年6月23日
- **電磁的方法による議決権の行使**
インターネットによる電磁的方法による議決権の行使を採用
- **議決権行使環境向上に向けた取り組み**
議決権電子行使プラットフォームに参加
- **招集通知（要約）の英文での提供**
定時株主総会招集通知の要約を英文で作成し、WEBサイトに掲載

コンプライアンス

基本的な考え方

当社グループは、コンプライアンスをベースにした企業活動を、企業が永続的に行うべき重要な課題の一つと捉えています。このような企業活動を通じて、当社グループが社会の一員として「信頼」を得られるよう取り組んでいます。

また、内部統制システムで求められるコンプライアンス体制の構築と整備を通じて、より適切で効率的な内部統制システムの運用を進めます。

コンプライアンス体制

当社グループでは、コンプライアンスを推進する体制として、コンプライアンス方針、コンプライアンスマニュアルを定めるとともに、コンプライアンス委員会が全社横断的に対応しています。なお、2023年5月に策定した信越ポリマー中期経営計画の財務・非財務戦略の一つであるコンプライアンス委員会の活動を強化するため、子会社や各部門が主体的に取り組むテーマを掲げ、優先順位をつけて事務局と共に実行に移す体制を整えました。

また、コンプライアンス教育の実施、内部通報制度（ホットラインの設置）の整備など、当社グループ全体で、コンプライアンスをベースにした企業活動を推進しています。

コンプライアンスの強化

● サプライヤーホットラインの設置

2021年1月、お取引先など当社グループ以外の皆様からご通報いただく窓口として、「サプライヤーホットライン」を開設しました。これまで、日本語対応のみでしたが、2023年、英語対応による窓口も開設しました。当社グループとの取引において、当社グループの役員・従業員等による法令・規則、コンプライアンスに違反する行為を認識された場合に、通報できる仕組みとしています。

このような取り組みを通じて、当社グループとの取引の透明性と公平性を確保し、適切な取引関係の維持と発展を図っています。

● 内部通報制度

当社グループでは、上記のサプライヤーホットラインも含む内部通報制度を設けています。国内のみならず海外のグループ会社の従業員等にも内部通報制度に関する携帯カードを広く配布し、「不正」発見の端緒につながるよう運用しています。また、2022年6月1日から施行された公益通報者保護法の改正にも対応することで、通報者がより安心して通報できる体制として社内窓口・社外窓口を設けているほか、匿名での通報を受け付けています。

● コンプライアンス研修等による意識の醸成

当社グループの役員・従業員等がコンプライアンスにおける具体的な行動基準を理解し、実践するため、コンプライアンスマニュアルの配布に加え、WEB配信等による研修を定期的を実施しています。これらを通じて、当社グループ内のコンプライアンス意識をさらに醸成させ、「不正」の起こりにくい風土づくりにつなげています。

2022年度の研修事項状況

| 研修名 | 研修内容 | 対象者 | 受講人数 |
|-----------|--------------------------|---------|-------|
| 新入社員教育 | ●コンプライアンス全般 ●内部統制システム | 新入社員 | 23名 |
| 中途入社者社員教育 | | 中途入社 | 35名 |
| 独禁法遵守研修 | ●独占禁止法の理解と対応 | 業務上必要な者 | 約260名 |

● 生産委託先でのコンプライアンス調査の実施

経済産業省が策定した人権尊重のためのガイドライン、国連やEUでの人権デューデリジェンスに関する法制化が進む中、2021年度から新たな取り組みとして、国内外の生産委託先等でのコンプライアンスの浸透状況の調査を始めました。調査の結果、ただちに法令違反につながるようなことは確認されなかったものの、内部通報制度の設置や各種規程の文書化など、対応強化が望まれる項目もあり、今後これらの施策へのサポートを進めていきます。

リスク管理

基本的な考え方

当社グループは、リスク管理が企業の持続的成長のための重要課題であるとの認識のもと、当社および当社グループにおいて発生しうるリスクの予防等に関する管理体制の整備および発生したリスクへの対応等を行い、事業の円滑な運営を実践しています。

リスク管理体制

当社グループは、リスク管理が企業の持続的成長のための重要課題であるとの認識のもと、サステナビリティ委員会を含む4つの委員会と、経営企画部を中心に5つのリスク管理担当部門が組織的にグループ全体の重要リスクを管理する体制を構築しています。全社的な重要リスクに関しては、取締役会において審議し、必要な対策を講じることに努めています。

また、定期的に、本社全部門、国内外の生産拠点、販売拠点ごとにそれぞれの重要リスクを評価して、そのリスク低減の方策を講じています。

リスク管理規程

当社グループにおいて発生しうるリスクの予防等に関する管理体制の整備および発生したリスクへの対応等を行うことにより、当社グループの事業の円滑な運営に資することを目的として「リスク管理規程」を制定しています。

● リスクの定義

当社グループにおける「リスク」とは、当社グループの組織目標の達成を阻害する要因、事業活動の遂行を阻害する事象の発生可能性および事業の収益に影響を与えとされる事象の発生不確実性をいい、製造・販売など事業活動にかかる要因によるリスクと、社会変化・自然災害など事業活動外の要因によるリスクを想定しています。

経営企画部がリスク管理を統括し、本社各部門、各事業所および国内・国外子会社の長またはその指名を受けた者を当該部門等のリスク管理責任者とします。緊急事態等が発生し、全社的対応が必要とされる場合、「対策本部」を設置します。

● リスク管理手順

- (1) リスクの特定：各部門等の事業・業務に関連するリスクを特定し、把握する
- (2) リスクの評価：特定し、把握したリスクの大きさ、範囲等の評価する
- (3) リスクの制御：評価したリスクの大きさ、範囲等を制御する
- (4) コンテンジェンシープランの策定：リスク発現時における対応を策定する
- (5) 監査・検査：現状を評価し、対応策等を確認する

事業継続マネジメント (BCM)

事前の対策や発災後の対応方針・手段を定めたBCP (Business Continuity Plan | 事業継続計画) は事業継続能力を支える要素の一つです。BCPをより効果的に実践していくためにBCM (Business Continuity Management | 事業継続マネジメント) を通して継続的な改善、マネジメントしていくことが重要と認識しています。

BCP基本方針

- 1 従業員・家族・近隣住民の安全と安心を守る
 - (1) 職場の安全を確保する。
 - (2) 従業員とその家族の安全を向上させる。
 - (3) 従業員とその家族の安心を支える。
 - (4) 近隣住民へ協力する。
- 2 顧客・従業員のために事業の継続・早期復旧に努める
 - (1) 顧客の信用を守る。

● BCP行動手順書類の作成、整備

被災時の初動対応から復旧計画策定までのBCP行動手順書類の作成は、2019年度から各生産事業所において順次取り組んでおり、2022年度は国内3拠点において、実施しました。事業復旧までの「全体行動フロー」と「行動チェックリスト」の作成は、災害時に各部門のやるべきことが明確になり、迅速な対応がとれるようになることを目的としています。

今後も手順書類の見直し、改定を継続し、また訓練等を通してBCPの実効性向上を図っていきます。



ワークショップの様子

情報セキュリティ

● 情報セキュリティに関する方針、規程

当社の情報セキュリティ方針として、全社における情報資産に対する情報セキュリティ上のリスクの影響範囲を検討し、情報セキュリティ維持および管理の目標を定め、その目標達成を目指しています。

情報セキュリティとは、情報資産の機密性・完全性・可用性を維持することをいい、管理目標には、以下の事項が含まれています。

情報セキュリティ方針

- 1 情報資産の保護・活用、管理・運用に関する責務を明確にする。
- 2 責務を全員に周知徹底し、全員がそれを認識して行動できるようにする。
- 3 リスクを的確に認識して効果的対処を実施できるようにする。
- 4 業務を遂行する各人の情報システムの安全性を確保する。
- 5 社会倫理、適用法令の遵守を徹底する。

● 情報セキュリティ体制

情報セキュリティはそれにかかわる各個人が職制および役割に応じて与えられている権限と責務を理解したうえで、負うべき責務を全うすることで実現されます。情報セキュリティに関する事務局は、情報システム担当役員のもと、情報システム部が担当しています。

各部門にはIT資産の管理、システムの運用に関する伝達、セキュリティインシデント発生時の初動等を担当するITリーダーが任命されており、情報セキュリティの全社的的管理に関する事項はこのITリーダーを通じて各部門に伝達しています。

● サイバーセキュリティ

サイバー攻撃に備えて、社内ネットワークと外部とをファイヤーウォールで完全に分離、24時間365日対応の侵入検知サービスによる監視等必要なセキュリティ対策を継続して行っています。さらに、情報系ネットワークと制御系ネットワークの分離により、インシデント発生時の影響の最小化を実施しています。

また、標的型攻撃メール訓練やe-ラーニングによる情報セキュリティ教育を定期的に行い、システムと人の両面から対策を講じています。

信越ポリマーグループの事業概要

● 会社概要

会社名：信越ポリマー株式会社
 設立：1960年9月15日
 本社：東京都千代田区大手町1-1-3
 大手センタービル
 資本金：116億3,595万円
 従業員：連結 4,706名（男性1,946名、女性2,760名）
 単独 1,005名（男性799名、女性206名）
 （2023年3月31日現在）

支店・営業所

大阪支店
 名古屋支店
 福岡支店
 仙台営業所
 広島営業所
 札幌営業所

工場

東京工場
 南陽工場
 児玉工場
 塩尻工場
 塩尻工場 長野分工場
 糸魚川工場

国内グループ

信越ファインテック株式会社
 株式会社キッチニスタ

海外グループ

蘇州信越聚合有限公司
 東莞信越聚合物有限公司
 信越聚合物（上海）有限公司
 Shin-Etsu Polymer Hong Kong Co., Ltd.
 Shin-Etsu Polymer Taiwan Co., Ltd.
 Shin-Etsu Polymer (Thailand) Ltd.
 Shin-Etsu Polymer Singapore Pte. Ltd.
 Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.
 PT. Shin-Etsu Polymer Indonesia
 Shin-Etsu Polymer India Pvt. Ltd.
 Shin-Etsu Polymer America, Inc.
 Shin-Etsu Polymer Europe B.V.
 Shin-Etsu Polymer Hungary Kft.
 Shin-Etsu Polymer Vietnam Co., Ltd.
 Hymix Co., Ltd.

● 主な事業

当社は、1960年に塩ビ加工メーカーとして設立し、シリコンなど各種樹脂の「材料・配合」「設計」「加工プロセス」「評価・解析」の基盤技術の応用展開に努めてきました。現在、樹脂加工メーカーとして、自動車、情報機器関連から半導体、建設関連に至る幅広い分野で、お客様の多様なニーズにお応えしています。

電子デバイス事業

- 入力デバイス
自動車用キースイッチ、ノートパソコン用タッチパッド、リモコン入力部品、白物家電用スイッチ
- ディスプレイ関連デバイス
電子機器用コネクタ、視野範囲/光路制御フィルム
- コンポーネント関連製品
スマートフォン向け防水製品、部品検査用コネクタ

精密成形品事業

- 半導体関連容器
ウエハーケース、半導体関連容器
- キャリアテープ関連製品
エンボスキャリアテープ、トップカバーテープ
- OA機器用部品
プリンター・FAX・PPC用各種ローラ
- シリコンゴム成形品
医療用カテーテル、シリコセン、粘着プレート

住環境・生活資材事業

- ラッピングフィルム等包装資材関連製品
生鮮食品用包装フィルム、糊つきフィルム
- 機能性コンパウンド
各種電線用（通信ケーブル、ロボット電線等）、自動車用内・外装品
- 塩ビパイプ関連製品
上・下水道配管、一般排水配管、農業用配管、パイプ継手
- 外装材関連製品
塩ビ/ポリカーボネート波板
- インフラメンテナンス資材
自己融着性シリコンゴムテープ、シリコン接着シート

新規材料事業

- 機能性材料
ポリチオフェン導電性ポリマー、高機能エンブレフィルム

その他

- 建築
商業施設、トイレ等の内外装設計・施工
- 包装資材
工業用トレイ、果実用包装・農業資材

第三者所感

本レポートに対する第三者からの所感をいただき、当社グループの環境・社会活動をより一層充実させていきます。



「サステナビリティレポート2023」についての第三者所感

上智大学名誉教授
上妻 義直先生

この所感は、信越ポリマーグループのサステナビリティ経営に関する評価として、同社グループの「サステナビリティレポート2023」を拝見し、関係者とのダイアログを経て作成しています。

1. 新中期経営計画のESG目標

2023年5月に、2023年度から5カ年の中期経営計画「SEP G&G 2027」が公表され、その中に「ESGへの取組みを強化」という非財務戦略が組み込まれました。過年度もCSR経営の推進や持続可能な社会の実現に貢献する決意等が表明されてきた同社グループですが、今回は初めて重要な環境・社会課題に関するESG目標が中期経営計画で設定され、サステナビリティ経営のさらなる強化が図られようとしています。とくに、同社グループの中・長期の気候目標として、2050年カーボンニュートラル(以下、「CN」と略称)と2030年のマイルストーンが定量的に明示されたことは特筆すべきであり、グローバル社会の動向や日本政府の2050年CN宣言とも整合的な企業方針として、高く評価いたします。

ただ、気候リスクが企業成長に与える悪影響を回避する上でも、なるべく早期に総排出量の約87%を占めるスコープ3排出量を2050年CN目標に含めて、2050年CNへ至る具体的な道筋・戦略に関する移行計画を策定・公表することが望まれます。

2. TCFD情報開示と1.5°Cシナリオ

TCFD対応の気候関連情報が新規開示されました。とくに、シナリオ分析が1.5°Cシナリオで行われている点は適切であり、時宜にもなっています。2050年CN目標の設定と併せて、同社グループの気候リスクマネジメントの健全性を表す成果です。

3. 英語対応のサプライヤーホットライン

「SEP G&G 2027」では人権尊重、多様性の推進、CSR調達の推進についても目標が設定されました。その中にはサプライチェーンでの人権リスクマネジメントに不可欠な「サプライヤーホットラインの拡充」も含まれており、同社グループの英語版Webに英語対応が可能なサプライヤーホットライン窓口が新規開設されました。これも今年度の大きな成果です。

4. 労働災害対策の成果

かねてより労働災害ゼロを目指す同社グループですが、国内生産事業所の休業災害度数率が2年連続でゼロを記録しました。国内生産事業所では全災害度数率も経年的に低減しており、評価すべき成果になっています。近年、グローバルには労働災害を人権デューデリジェンスの対象リスクに含めることが一般的なので、今後とも労働災害ゼロを継続していただきたいと思います。

5. 今後の課題

障がい者法定雇用率の未達は依然として今後の課題になっています。関係部署は日々努力されていると拝察いたしますが、有効な改善策となるような施策の検討が必要かもしれません。また、今年度に新規開示された男女の賃金の差異では、男性と比較した女性の賃金水準がOECD平均より低い日本の平均と比較しても低いので、目標の2028年より前倒して早期に格差是正されることが期待されます。

第三者所感を受けて



経営企画部 部長
サステナビリティ委員会
副委員長
小和田 収

当社は上智大学名誉教授上妻様のご指導の下「サステナビリティ経営」を実践し、事業を通じて「持続可能な社会の実現」に取り組んでいます。

この度、ご指摘いただいた課題につきましては、次のように改善に取り組んでまいります。

1. 「新中期経営計画のESG目標」

中期経営計画のESG目標の企業方針を開示し、サステナビリティ経営推進企業として、持続可能な社会の構築に引き続き努め、低炭素社会の実現に取り組むとともに、ご指摘いただきました課題解決に積極的に貢献していきます。

2. 「TCFDの対応」

「TCFD対応」については、今後の気候変動に関する事象を経営リスクとして捉え対応すると共に新たな機会も見出すことで事業戦略へと活かしてまいります。

3. 「英語対応のサプライヤーホットライン」

サプライチェーンマネジメントにおける人権リスクについて、海外サプライヤー向けのホットラインを開設し、お取引先と当社とのお取引の透明性・公平性を高め、より深い信頼関係を築いてまいります。

4. 「労働災害対策」

安全・衛生意識を高めて“ゼロ災”達成を経営目標に掲げ、従業員一人ひとりが一丸となって職場の危険リスクを低減し、日々の安全対策に取り組んでいます。今後とも災害ゼロを維持するための継続した努力をしてまいります。

5. 「ダイバーシティ&インクルージョン」

ダイバーシティ&インクルージョンの改善が課題となっており、さらにスピードを上げ、継続的に取り組んでまいります。

シンボルマークについて

「“グリーンな環境”の中で当社のキラリと光る価値を生み出していこう」といった気持ちを、緑の葉と光る露に託して表現しました。



藍色の水、緑の樹木、青い空の組み合わせで「生命力を継続的に発展させよう」、またShin-Etsuカラーで信越ポリマーの発展をイメージしました。



装幀について

信越ポリマーグループでは、持続可能な社会の実現を地域の皆様とともに考え、行動していきたいと考えています。サステナビリティレポートの装幀では、2021年度から4年にわたり『自然と社会の共存』をテーマに、国内各拠点のある地域のシンボルや花、鳥などの自然と会社（工場）の共存を表現していきます。2022年度版の新潟県のイメージに続き、今年度版では、塩尻工場のある長野県の国宝「松本城」や県の鳥「らいちょう」をイメージしたモチーフとしました。



ShinEtsu
信越ポリマー株式会社

お問合せ先

経営管理本部 経営企画部

〒100-0004

東京都千代田区大手町 1-1-3

大手センタービル

TEL 03-5288-8404

FAX 03-5288-3111

URL <https://www.shinpoly.co.jp/>